

平成 29 年度

当初予算概要

三 条 市

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	1
3	予算の状況（一般会計）	4
	（1）歳入の概要	4
	（2）歳出の概要	6
4	基金の状況	10
5	市債の状況	10
6	地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる 社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費	11
7	重点政策の概要	12
8	主な事業	21

1 編成方針

当市の財政状況は、歳入においては、平成 28 年度から普通交付税の財政優遇措置である合併算定替の縮減が始まり、平成 32 年度まで段階的に縮減されるなど、一般財源の確保がより厳しくなる中で、歳出では、公債費や扶助費等の義務的経費や老朽化する公共施設等の維持補修費や整備費などの増加が見込まれ、財源不足を財政調整基金で賄う財政運営が当分の間は続くものと想定しております。

このような状況においても、平成 29 年度は、まちづくりの指針である総合計画に基づく施策を確実に実行していくため、これまで確保してきた財政調整基金を計画的に活用し、事業の選択と集中を行い、限られた財源の重点化を図りながら予算編成を行いました。

2 予算規模

一般会計の予算規模

48,125,000 千円 （前年度比 2,033,000 千円の増、伸び率 4.4 %）

三条市全体の予算規模（一般会計と特別会計の合計）

73,361,700 千円 （前年度比 2,037,300 千円の増、伸び率 2.9 %）

（単位：千円、%）

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比 較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
一 般 会 計	48,125,000	46,092,000	2,033,000	4.4
国民健康保険事業特別会計	10,905,100	11,059,400	△ 154,300	△ 1.4
後期高齢者医療特別会計	947,100	896,700	50,400	5.6
介護保険事業特別会計	9,476,300	9,772,000	△ 295,700	△ 3.0
農業集落排水事業特別会計	809,600	730,100	79,500	10.9
勤労者福祉共済事業特別会計	15,600	15,000	600	4.0
公共下水道事業特別会計	3,083,000	2,759,200	323,800	11.7
合 計	73,361,700	71,324,400	2,037,300	2.9

(1) 一般会計

・一般会計の予算の規模	48,125,000 千円 (前年度比 +2,033,000 千円、+ 4.4%)
・投資的経費の予算規模	7,187,926 千円 (前年度比 +1,518,859 千円、+ 26.8%)
・財政調整基金の取崩 (うち、財源調整分)	2,385,481 千円 (前年度比 +1,247,407 千円、+109.6%) 1,982,000 千円 (前年度比 +1,022,000 千円、+106.5%)
・地方債の発行	7,800,175 千円 (前年度比 +1,798,414 千円、+ 30.0%)

平成 29 年度当初予算の編成に当たっては、引き続き、経常的経費など歳出予算を抑制しつつ、国の財政支援を有効に活用し、大崎中学校区小中一体校建設事業や旭・裏館統合保育所建設事業などの教育・子育て環境の整備や、海外販路の拡大によるものづくり産業の振興のほか、社会資本に係る包括的維持管理事業や緊急内水対策事業などの社会インフラの維持・整備などに重点的に予算を配分しました。

【減要因】

① 経常経費

- ・職員人件費（一般職） $\Delta 249,519$ 千円 (㊹5,938,572 千円←㊸6,188,091 千円)
(特別会計を含み、退職手当を除く)

- ・退職手当（一般職） $\Delta 60,785$ 千円 (㊹ 674,924 千円←㊸ 735,709 千円)

職員数の削減	㊹1,068 人←㊸1,131 人 ($\Delta 63$ 人)
(企業職員等含む)	㊹1,100 人←㊸1,166 人 ($\Delta 66$ 人))
退職者数の減	㊹ 35 人←㊸ 36 人 ($\Delta 1$ 人)

② 投資的経費

- ・スポーツ・文化・交流複合施設建設事業
 $\Delta 788,434$ 千円 (㊹ 20,404 千円←㊸ 808,838 千円)
- ・嵐南保育所移転改築事業 $\Delta 478,002$ 千円 (㊹ 25,098 千円←㊸ 503,100 千円)
- ・消防施設等整備事業 $\Delta 135,832$ 千円 (㊹ 118,968 千円←㊸ 254,800 千円)

③ その他

- ・金融対策事業 $\Delta 605,255$ 千円 (㊹2,595,886 千円←㊸3,201,141 千円)

- | | | |
|----------------|---|--|
| ・長期債利子 | △ | 111,289 千円 (29 602,515 千円←28 713,804 千円) |
| ・総枠配分方式による経費削減 | △ | 92,769 千円 (経常経費 2%、政策経費 3%削減) |

【増要因】

① 投資的經費

- | | | | | |
|------------------|---|---------------|-----------------------|-------------|
| ・大崎中学校区小中一体校建設事業 | | +2,177,703 千円 | (29)3,138,721 千円←(28) | 961,018 千円) |
| ・旭・裏館統合保育所建設事業 | + | 684,171 千円 | (29)722,171 千円←(28) | 38,000 千円) |
| ・緊急内水対策事業 | + | 172,000 千円 | (29)357,000 千円←(28) | 185,000 千円) |

② その他

- ・長期債元金 + 944,390千円（~~㊿~~^㉙8,231,922千円←~~㊿~~^㉘7,287,532千円）
- ・ふるさと三條応援寄附金推進事業
 + 122,461千円（~~㊿~~^㉙ 245,040千円←~~㊿~~^㉘ 122,579千円）

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計

一般被保険者療養給付費及び退職被保険者等療養給付費の減

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金の増

介護保険事業特別会計

施設介護サービス給付費の減

農業集落排水事業特別會計

農業集落排水施設の長寿命化のための調査費及び公債費の増

勤労者福祉共済事業特別会計

給付事業費及び余暇事業費の増

公共下水道事業特別会計

公共下水道施設の長寿命化工事費及び公債費の増

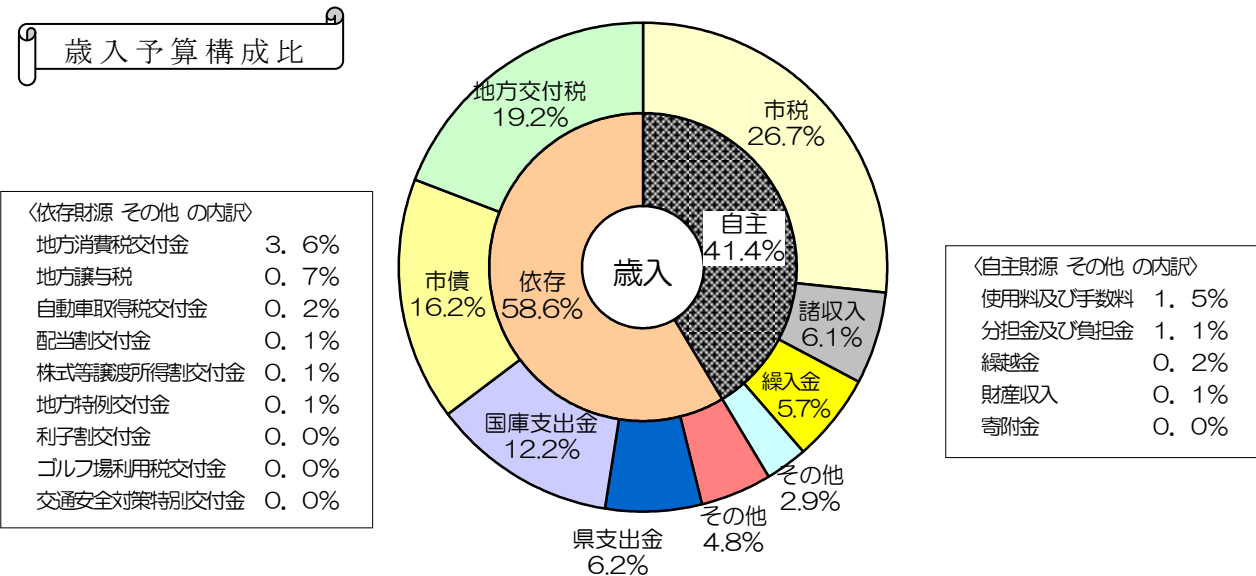
3 予算の状況（一般会計）

(1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 市 税	12,856,399	26.7	12,745,220	27.7	111,179	0.9
2 地 方 譲 与 税	363,000	0.7	357,000	0.8	6,000	1.7
3 利 子 割 交 付 金	8,000		15,000		△ 7,000	△ 46.7
4 配 当 割 交 付 金	44,000	0.1	77,000	0.2	△ 33,000	△ 42.9
5 株式等譲渡所得割交付金	29,000	0.1	49,000	0.1	△ 20,000	△ 40.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,723,000	3.6	1,906,000	4.1	△ 183,000	△ 9.6
7 ゴルフ場利用税交付金	16,000		14,000		2,000	14.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	79,000	0.2	54,000	0.1	25,000	46.3
9 地 方 特 例 交 付 金	47,000	0.1	43,000	0.1	4,000	9.3
10 地 方 交 付 税	9,250,000	19.2	9,800,000	21.3	△ 550,000	△ 5.6
11 交通安全対策特別交付金	16,000		17,000		△ 1,000	△ 5.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	533,975	1.1	595,163	1.3	△ 61,188	△ 10.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	708,881	1.5	757,104	1.7	△ 48,223	△ 6.4
14 国 庫 支 出 金	5,869,282	12.2	5,555,289	12.1	313,993	5.7
15 県 支 出 金	2,976,856	6.2	2,955,690	6.4	21,166	0.7
16 財 産 収 入	36,282	0.1	43,309	0.1	△ 7,027	△ 16.2
17 寄 附 金	5		5			
18 繰 入 金	2,731,877	5.7	1,492,535	3.2	1,239,342	83.0
19 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2		
20 諸 収 入	2,936,268	6.1	3,513,924	7.6	△ 577,656	△ 16.4
21 市 債	7,800,175	16.2	6,001,761	13.0	1,798,414	30.0
計	48,125,000	100.0	46,092,000	100.0	2,033,000	4.4

歳入予算構成比



【一般会計歳入の主な増減内容】

市 税	法人市民税の減などがあるものの、個人市民税や固定資産税の増などにより、111,179千円、0.9%の増
地方交付税	地方債元利償還金の交付税算入額の増などがあるものの、合併算定替の減や、臨時財政対策債への振替による減などにより、550,000千円、5.6%の減
分担金及び負担金	私立保育園運営費負担金や広域入所負担金の減などにより、61,188千円、10.3%の減
国庫支出金	地方創生推進交付金や小中学校施設整備費負担金の増などにより、313,993千円、5.7%の増
県支出金	市町村合併特別交付金や子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより21,166千円、0.7%の増
繰入金	財政調整基金繰入金の増などにより、1,239,342千円、83.0%の増
諸収入	中小企業経営安定化緊急対策資金等の制度融資預託金繰戻金の減などにより、577,656千円、16.4%の減
市 債	大崎中学校区小中一体校建設事業費充当債や借換債及び臨時財政対策債の増などにより、1,798,414千円、30.0%の増

【歳入予算一般財源の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	12,856,399	44.6	12,745,220	45.4	111,179	0.9
地 方 譲 与 税	363,000	1.3	357,000	1.3	6,000	1.7
利 子 割 交 付 金	8,000		15,000	0.1	△ 7,000	△ 46.7
配 当 割 交 付 金	44,000	0.1	77,000	0.3	△ 33,000	△ 42.9
株式等譲渡所得割交付金	29,000	0.1	49,000	0.2	△ 20,000	△ 40.8
地方消費税交付金	1,723,000	6.0	1,906,000	6.8	△ 183,000	△ 9.6
ゴルフ場利用税交付金	16,000	0.1	14,000		2,000	14.3
自動車取得税交付金	79,000	0.3	54,000	0.2	25,000	46.3
地方特例交付金	47,000	0.2	43,000	0.1	4,000	9.3
地 方 交 付 税	9,250,000	32.1	9,800,000	34.9	△ 550,000	△ 5.6
繰 入 金	2,385,481	8.3	1,138,074	4.0	1,247,407	109.6
諸 収 入 ・ そ の 他	1,993,976	6.9	1,882,643	6.7	111,333	5.9
計	28,794,856	100.0	28,080,937	100.0	713,919	2.5

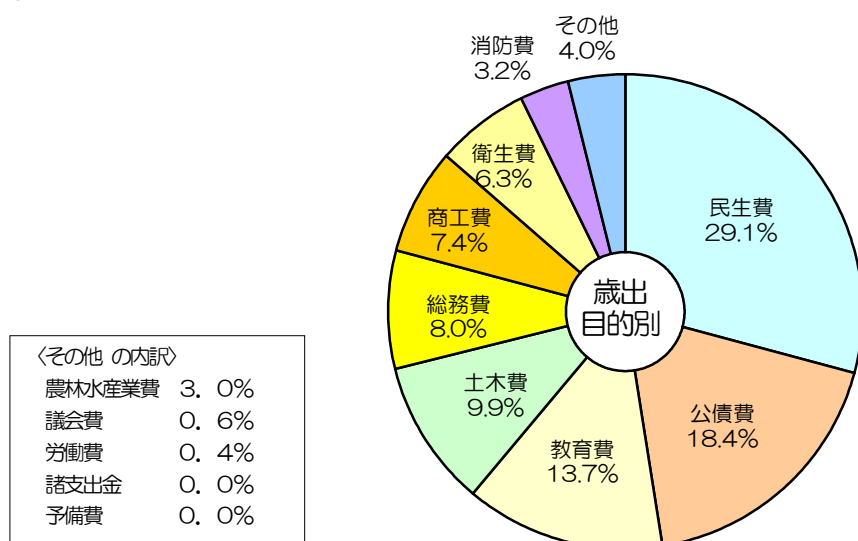
(2) 歳出の概要

①目的別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 議 会 費	278,673	0.6	280,665	0.6	△ 1,992	△ 0.7
2 総 務 費	3,854,924	8.0	3,798,764	8.2	56,160	1.5
3 民 生 費	14,016,182	29.1	13,882,028	30.1	134,154	1.0
4 衛 生 費	3,036,620	6.3	2,924,395	6.4	112,225	3.8
5 労 働 費	184,715	0.4	184,925	0.4	△ 210	△ 0.1
6 農林水産業費	1,431,399	3.0	1,423,000	3.1	8,399	0.6
7 商 工 費	3,554,949	7.4	3,911,060	8.5	△ 356,111	△ 9.1
8 土 木 費	4,751,504	9.9	4,782,050	10.4	△ 30,546	△ 0.6
9 消 防 費	1,558,643	3.2	1,698,838	3.7	△ 140,195	△ 8.3
10 教 育 費	6,577,632	13.7	5,159,612	11.2	1,418,020	27.5
11 公 債 費	8,869,399	18.4	8,036,304	17.4	833,095	10.4
12 諸 支 出 金	360		359		1	0.3
13 予 備 費	10,000		10,000			
計	48,125,000	100.0	46,092,000	100.0	2,033,000	4.4

歳出予算構成比（目的別）



【一般会計歳出の主な増減内容（目的別）】

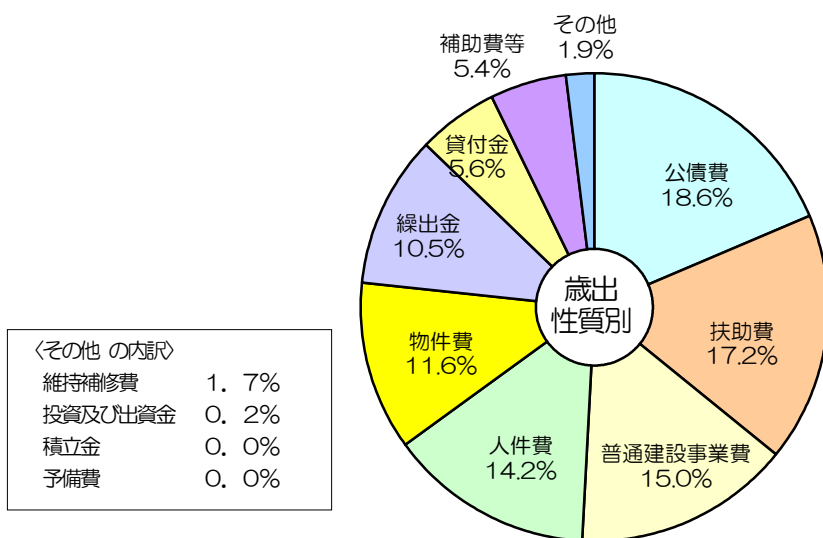
総 務 費	ふるさと三条応援寄附金推進事業費や旧嵐南保育所の解体費の増などにより、56,160千円、1.5%の増
民 生 費	嵐南保育所移転改築事業費や臨時福祉給付金給付事業費の減などがあるものの、旭・裏館統合保育所建設事業費や幼稚園施設型給付費の増などにより、134,154千円、1.0%の増
衛 生 費	ごみ処理施設運転委託料や救急医療施設運営事業費の増などにより、112,225千円、3.8%の増
農 林 水 産 業 費	農業体験交流センターに係る施設修繕の減などがあるものの、県事業費負担金や農業集落排水事業特別会計繰出金の増などにより、8,399千円、0.6%の増
商 工 費	オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業費の増などがあるものの、中小企業経営安定化緊急対策資金等の制度融資預託金の減などにより、356,111千円、9.1%の減
土 木 費	緊急内水対策事業費や道路改良事業費の増などがあるものの、道路維持費や橋梁維持費の減などにより、30,546千円、0.6%の減
消 防 費	消防施設等整備費や災害対策事業費の減などにより、140,195千円、8.3%の減
教 育 費	スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費の減などがあるものの、大崎中学校区小中一体校建設事業費や図書館等複合施設建設事業費の増などにより、1,418,020千円、27.5%の増
公 債 費	合併特例債や臨時財政対策債の元金償還金及び借換債の増などにより、833,095千円、10.4%の増

②性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	24,115,332	50.1	23,957,218	52.0	158,114	0.7
人 件 費	6,843,527	14.2	7,167,522	15.6	△ 323,995	△ 4.5
うち 職 員 給	4,094,112	8.5	4,186,197	9.1	△ 92,085	△ 2.2
うち 退 職 手 当	686,107	1.4	735,709	1.6	△ 49,602	△ 6.7
物 件 費	5,597,589	11.6	5,515,953	12.0	81,636	1.5
維 持 補 修 費	824,996	1.7	825,522	1.8	△ 526	△ 0.1
扶 助 費	8,279,554	17.2	8,085,493	17.5	194,061	2.4
補 助 費 等	2,569,666	5.4	2,362,728	5.1	206,938	8.8
うち一部事務組合負担金	200,127	0.4	193,275	0.4	6,852	3.5
投 資 的 経 費	7,187,926	15.0	5,669,067	12.3	1,518,859	26.8
普 通 建 設 事 業 費	7,187,926	15.0	5,669,067	12.3	1,518,859	26.8
公 債 費	8,964,437	18.6	8,143,336	17.7	821,101	10.1
積 立 金	2,577		2,108		469	22.2
投 資 及 び 出 資 金	79,392	0.2	92,318	0.2	△ 12,926	△ 14.0
貸 付 金	2,702,860	5.6	3,280,170	7.1	△ 577,310	△ 17.6
繰 出 金	5,062,476	10.5	4,937,783	10.7	124,693	2.5
予 備 費	10,000		10,000			
計	48,125,000	100.0	46,092,000	100.0	2,033,000	4.4

歳出予算構成比（性質別）



【一般会計歳出の主な増減内容（性質別）】

人 件 費	退職手当や職員数の減による職員給の減及び特別支援教育指導員の臨時職員への移行による一般任用職員報酬の減などにより、323,995千円、4.5%の減
物 件 費	特別支援教育指導員の臨時職員賃金への移行による増やごみ処理施設運転委託料の増などにより、81,636千円、1.5%の増
維持補修費	社会資本包括的維持管理業務委託の実施に伴う増などがあるものの、荒町ポンプ場費や観光施設費の施設修繕料の減などにより、526千円、0.1%の減
扶 助 費	臨時福祉給付金給付事業費の減などがあるものの、幼稚園施設型給付費や障がい者自立支援給付費の増などにより、194,061千円、2.4%の増
補 助 費 等	私立幼稚園就園奨励費補助金の減などがあるものの、寄附者に贈呈する返礼品購入費の増によるふるさと三条応援寄附金推進事業費の増や、オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業費の増などにより、206,938千円、8.8%の増
投資的経費	スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費の減などがあるものの、大崎中学校区小中一体校建設事業費や旭・裏館統合保育所建設事業費の増などにより、1,518,859千円、26.8%の増
公 債 費	合併特例債や臨時財政対策債の元金償還金及び借換債の増などにより、821,101千円、10.1%の増
貸 付 金	中小企業経営安定化緊急対策資金、新潟・福島豪雨災害緊急対策資金、中小企業構造改革資金等の制度融資預託金の減などにより、577,310千円、17.6%の減
繰 出 金	国民健康保険事業特別会計繰出金の減などがあるものの、公共下水道事業特別会計繰出金や、県後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより、124,693千円、2.5%の増

4 基金の状況

平成29年度末の基金残高見込額は、9, 883, 732千円

平成29年度中に財政調整基金、職員退職手当基金の取崩しを行うことなどにより、平成28年度末残高見込額から2, 673, 828千円の減

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末残高見込額	平成29年度増減見込額		平成29年度 末残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財 政 調 整 基 金	6,788,157	1	2,385,481	4,402,677
市 債 管 理 基 金	524,163	67,000	67,000	524,163
職 員 退 職 手 当 基 金	1,121,274	820	200,000	922,094
共 和 松 井 基 金	1,001,501	1,002		1,002,503
国 際 交 流 基 金	107,135			107,135
人 材 育 成 基 金	183,189		4,767	178,422
社 会 福 祉 基 金	359,789	87	5,929	353,947
アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金	91,658	92	2,000	89,750
温 泉 保 養 交 流 施 設 等 整 備 基 金	8,511	9	1,400	7,120
花 と 緑 の ま ち づ く り 基 金	94,038		2,706	91,332
下 水 道 施 設 等 整 備 基 金	103,514	104		103,618
奨 学 基 金	170,978	1	18,936	152,043
理 科 教 育 振 興 基 金	100,401	101		100,502
文 化 振 興 基 金	52,793		3,546	49,247
諸橋文庫・諸橋博士漢学の里基金	183,902			183,902
公 共 施 設 整 備 基 金	359,223	360		359,583
国民健康保険事業財政調整基金	385	1	1	385
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,306,949	1,307	52,947	1,255,309
合 計	12,557,560	70,885	2,744,713	9,883,732

5 市債の状況

平成29年度末の市債残高見込額は94, 975, 343千円

平成28年度末残高見込額から1, 283, 774千円の減

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末残高見込額	平成29年度増減見込額		平成29年度 末残高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	72,398,512	7,800,175	8,231,922	71,966,765
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	6,117,760	244,690	509,990	5,852,460
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	17,742,845	1,106,150	1,692,877	17,156,118
合 計	96,259,117	9,151,015	10,434,789	94,975,343

6 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障４経費、 その他社会保障施策に要する経費

平成２９年度の地方消費税交付金の交付見込額は、１，７２３，０００千円

社会保障財源分は１，７２３，０００千円に１７分の７を乗じた７０９，４７１千円

（単位：千円）

区 分	平成２９年度 予 算 額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	その他		うち、引上げ分の 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社 会 福 祉 事 業	9,352,878	5,400,279	324,600	618,614	3,009,385	331,716
障がい福祉事業	2,061,527	1,407,797		2,692	651,038	71,762
老人福祉事業	303,329	6,663		29,182	267,484	29,484
児童福祉事業	6,115,628	3,318,541	324,600	586,740	1,885,747	207,861
生活保護事業	872,394	667,278			205,116	22,609
社 会 保 険 関 係	3,289,668	603,867			2,685,801	296,048
国民健康保険事業	738,646	419,436			319,210	35,186
介護保険事業	1,385,732	8,556			1,377,176	151,802
後期高齢者医療事業	1,165,290	175,875			989,415	109,060
保 健 衛 生 関 係	877,293	101,998		34,037	741,258	81,707
保健衛生事業	59,956			2,287	57,669	6,357
予 防 事 業	275,598	401			275,197	30,334
母子保健事業	406,669	97,406		755	308,508	34,006
老人保健事業	135,070	4,191		30,995	99,884	11,010
合 計	13,519,839	6,106,144	324,600	652,651	6,436,444	709,471

※ 社会保障費にかかる職員人件費、及び救急医療運営費補助金は除く

7 重点政策の概要

最も大きな課題である少子高齢化、人口減少がもたらす危機的な状況を乗り越え、総合計画に掲げた将来都市像「豊かな自然に恵まれた 歴史と文化の息づく 創意にみちた ものづくりのまち」を実現するため、「3つの処方箋」に沿って積極果敢に市政を展開していきます。

3つの処方箋

- | | |
|----------|--|
| 1 処方箋その1 | このまちの基礎体力を向上させる
～ライフステージごとに基礎体力を高め、まちの魅力を向上～ |
| 2 処方箋その2 | 人を去らせず、来たる人を追い求め、歓迎する
～人口流出を抑制し、人口の復元力を高めることで社会動態を改善～ |
| 3 処方箋その3 | 人口減少社会、少子高齢化社会と共存する道を歩む
～高度成長期以来の価値観の転換を図ることで「持続可能」という最強の武器をこの手に～ |

(1) 処方箋その1 このまちの基礎体力を向上させる

～ライフステージごとに基礎体力を高め、まちの魅力を向上～

〔 24, 413, 983千円 ※重複掲載を除く。 (主要事業説明資料 P2)〕

教育・子育て政策の更なる展開 [7, 437, 088 千円 ※重複掲載を除く。]

全国に先駆けて取り組んできた小中一貫教育を更に洗練、深化させていくため、併設型小学校・中学校への移行と併せ、各中学校区内の小中学校を一つの学園と位置付け、小中一貫教育の実施に関する総合調整を担う学園長を任命し、学園としての教育目標の下、地域に根ざした取組を進めます。

また、現在建設中の大崎中学校区小中一体校については、県内初の義務教育学校として平成30年4月の開校を目指し、各般にわたる調整を進めます。

さらに、保護者や地域住民が学校運営に参画するコミュニティ・スクールの導入に向け、大島中学校区の3校、栄中学校区の4校をモデル校に指定し、その成果や課題等を検証していきます。

子育て支援について、年度途中に発生する保育士不足による待機児童対策として、途中入所が見込まれる公立保育所に年度当初から保育士を加配し、その解消を図ります。

あわせて、4月に開所を予定している嵐南保育所において、入所ニーズが増加傾向にある3歳未満児の受入児童数の増加を図るとともに、保育所と小学校との更なる連携を目的に、裏館小学校隣接地に旭・裏館統合保育所を建設し、多様な保育ニーズに対応していきます。

また、児童クラブの利用希望を踏まえ、全ての児童クラブにおいて小学校4年生までの児童を通年で受け入れられるよう栄地区に新たな児童クラブを設置するなど、必要な施設整備を行い、放課後における安全な子どもの居場所を確保していきます。

ア 総合サポートシステム事業

1, 910千円 (P31)

イ 三条っ子発達応援事業

35, 584千円 (P32)

ウ 特定教育・保育サービスの実施	3, 0 6 2, 3 8 3千円 (P3 3)
エ 旭・裏館統合保育所建設事業	7 2 2, 1 7 1千円 (P3 3)
オ 嵐南保育所移転改築事業	2 5, 0 9 8千円 (P3 4)
カ 放課後児童健全育成事業	2 0 2, 9 6 5千円 (P3 4)
キ 眠育推進事業	1, 5 5 8千円 (P3 7)
ク 就学・就園の支援	1 2 1, 5 7 5千円 (P5 6)
ケ 小中一貫教育推進事業	4 4, 5 5 6千円 (P5 6)
コ 大崎小学校、大崎中学校の義務教育学校への移行	3, 2 7 0千円 (P5 6)
サ 学力向上推進事業	1 3, 8 3 7千円 (P5 6)
シ 三条市の特色を活かしたキャリア教育事業	7, 8 2 2千円 (P5 6)
ス いじめ・不登校対策事業	1 6, 2 1 5千円 (P5 7)
セ さんじょう一番星育成事業	3 9, 4 2 3千円 (P5 7)
ソ 特別支援教育事業 (※重複掲載)	1 2 9, 3 7 5千円 (P5 8)
タ 大崎中学校区小中一体校建設事業	3, 1 3 8, 7 2 1千円 (P5 9)

「ものづくりのまち」の更なる深化 [3, 0 2 0, 7 7 0 千円]

栄スマートインターチェンジ周辺に造成する工業流通団地について、造成に向け引き続き農用地区域からの除外手続等を進めます。

国外での高付加価値商品の需要喚起の可能性を踏まえ、引き続き、ロシア、ベトナム等への販路開拓を進めるほか、新たに、インターネット販売への参画等により、中国内陸部での販路拡大を図ります。

また、輸出時に発生する輸送コストや事務的な負担を最大限削減するため、燕三条地域の各社の製品を取りまとめて輸出できる体制の整備に取り組むことで、市内企業の海外展開を促進し、国外における燕三条ブランドの確実な定着を目指します。

さらに、燕三条地域の中間財のB to B取引促進に向け、日本貿易振興機構と連携し、国際協力機構が実施するODA（政府開発援助）などを通じたインフラ等の大型プラント輸出への参画に向けた取組を進めるほか、燕三条地域と国外の地域が企業群で交流し、効率的に国外での商談成約につなげていく地域間交流支援事業を活用し、新たな国外市場を創出する事業モデルを構築していきます。

先駆的分野進出支援事業では、全天候型自転車の開発において培いつつある技術力を応用した超小型モビリティの開発を支援するほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、当市のものづくりの高い技術力を世界に示すため、パラリンピアン競技用製品の開発を支援し、技術を活かした新たな市場の開拓を促進していきます。

また、優れた品質や機能だけではなく、その製品にまつわる独自の世界観を構築するとともに、それが重要視される市場の開拓等を行うコト・ミチ人材との連携支援やリアル開発ラボにおけるシーズとニーズのマッチングによる新たな製品開発などを引き続き支援していきます。

ア 農業担い手確保育成事業	8 0, 7 4 4千円 (P4 2)
イ 商工業活性化事業	7 9, 8 5 9千円 (P4 5)

ウ	伝統的地場産業振興事業	44,601千円 (P46)
エ	工業流通団地の整備	(債務負担行為 300,609千円) (P46)
オ	金融対策事業	2,595,886千円 (P47)
カ	燕三条地場産業振興センター事業	205,674千円 (P47)
キ	地域ブランド推進事業	14,006千円 (P48)

健幸都市への更なる挑戦 [240,887千円 ※重複掲載を除く。]

外出を促すため、より多くの人が出掛け、そこでの交流から新たな活動が創出されていくような好循環を生み出すため、体育文化センターと総合体育館の跡地にスポーツ・文化・交流機能を有した複合施設の建設を進めるとともに、三条小学校跡地を活用し、図書館、鍛冶ミュージアム、理科教育センターの機能を有した新たな複合施設の整備に向けた検討を進めます。この二つの施設整備と併せて、中心市街地に配置されるステージえんがわや鍛冶道場、中央公民館、歴史民俗産業資料館等の施設機能を有機的に結び付け、多彩な交流を育むエリアとしての面展開に向け、「(仮称) まちなか公共施設連携・整備検討委員会」を設置し、ソフト事業の充実に向けた具体的な検討に着手します。

さらに、外出を容易にするための公共交通の更なる利便性の向上を図るため、デマンド交通の乗車割引が受けられる「デマンド交通おでかけパス」の対象を全市の高齢者に広げ、運転免許証の自主返納等の増加にも対応していきます。

ア	まちなか交流広場運営事業	14,644千円 (P24)
イ	地域公共交通総合連携計画の推進	46,259千円 (P27)
ウ	東三条駅周辺の整備	27,414千円 (P27)
エ	生涯学習振興事業	2,665千円 (P59)
オ	図書館等複合施設建設事業	129,501千円 (P60)
	(債務負担行為	225,000千円)
カ	スポーツ・文化・交流複合施設建設事業	20,404千円 (P62)
キ	介護保険事業特別会計 (※重複掲載)	9,476,300千円 (P63)

安全・安心な暮らしへの更なる追求 [3,734,871千円 ※重複掲載を除く。]

近年多発する集中豪雨に伴う浸水被害の軽減を図るため、須頃郷地区内水対策事業や県の新通川・島田川河川改修事業に併せた沿線排水路の整備、裏館第一雨水幹線排水路等の整備を推進するとともに、新たに、興野、嘉坪川及びその周辺における雨水排水路整備に向けた基礎調査に着手します。

水害発生時の減災に向け、河川の水位情報と浸水想定を連動させた上で、各地域の特性の詳細な分析を行い、避難行動等を精緻にサポートするための仕組みの構築を進めます。

また、県央基幹病院の建設候補地である須頃地区周辺の慢性的な交通渋滞の解消のため、国、県に対してアクセス道路等の早期整備を引き続き要望していきます。

さらに、下田地域における新たな診療所の1日も早い開設に向け、引き続き、診療所を運営する医師の確保に努めます。

ア	医療体制確保対策事業	2,400千円 (P36)
---	------------	---------------

イ	新最終処分場整備事業	1 0 1, 4 2 0 千円	(P 3 9)
ウ	県央基幹病院の開院に向けた環境整備の促進	1 5 0 千円	(P 5 0)
エ	用悪水路新設改良事業	2 0, 0 0 0 千円	(P 5 1)
オ	水害対策事業	1 0 0, 0 0 0 千円	(P 5 2)
カ	緊急内水対策事業	3 5 7, 0 0 0 千円	(P 5 2)
キ	災害対策事業	4 5, 3 2 0 千円	(P 5 4)
ク	地域防災力強化事業	1 7, 2 5 8 千円	(P 5 4)
ケ	新潟県消防大会の開催	8, 3 2 3 千円	(P 5 5)
コ	三条市の特色を活かしたキャリア教育事業 (※重複掲載)	7, 8 2 2 千円	(P 5 6)
サ	大崎中学校区小中一体校建設事業 (※重複掲載)	3, 1 3 8, 7 2 1 千円	(P 5 9)
シ	公共下水道事業特別会計	3, 0 8 3, 0 0 0 千円	(P 6 4)
	(債務負担行為	2 0, 6 8 0 千円)	

全ての人々の尊厳の確保 [9, 9 8 0, 3 6 7 千円]

全ての子どもたちが安心して学びに集中できる環境を確保できるよう、障がいのある児童・生徒の支援を行う人員を増やして、特別支援教育の更なる充実に取り組みます。

また、障がいがあったとしても、地域で自立した生活を営むことができるよう、障がい者を新たに雇用する企業に対する支援と併せ、地域自立支援協議会に当該ＩＴ企業と障がい者を雇用する企業との意見交換の場を設けて雇用等に係る課題を顕在化させ、その解消に努めます。

地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療推進センターを核に、地域包括支援センターを通じて医療、介護、生活支援を一体的に提供するための総合調整を図るとともに、いきいきサロン等の地域住民の通いの場で醸成された顔の見える関係を、住民相互の支え合いにつなげ、住民相互の支え合いによる生活支援体制を構築していきます。

ア	地域生活支援事業	1 2 0, 0 5 5 千円	(P 2 8)
イ	障がい者福祉事業	2 5 4, 6 3 7 千円	(P 2 9)
ウ	特別支援教育事業	1 2 9, 3 7 5 千円	(P 5 8)
エ	介護保険事業特別会計	9, 4 7 6, 3 0 0 千円	(P 6 3)

(2) 処方箋その2 人を去らせず、来たる人を追い求め、歓迎する

～人口流出を抑制し、人口の復元力を高めることで社会動態を改善～

[200, 636 千円 ※重複掲載を除く。 (主要事業説明資料 P19)]

若年層の転出抑制 [3, 421 千円]

実学系ものづくり大学と看護系高等教育機関の施設設計を始め、開校に向けた具体的な取組を進めていきます。

さらに、実学系ものづくり大学については、自ら開設することとし、大学運営を担う公立大学法人の設立に向けた検討を進めるとともに、「三条市実学系ものづくり大学開設検討委員会」において取りまとめた単一学科で1学年80人の定員という規模感を念頭に、育成人材像及び教育課程の骨子に基づき、教育カリキュラムの検討などに着手します。

また、看護系高等教育機関については、平成32年4月の開校を目指し、医療関係者からなる「三条市看護系高等教育機関の開設に係る懇談会」での意見を踏まえ、市と事業者において、より最適な教育環境を提供していくための連携体制づくりを進めていきます。

ア 高等教育機関の開設

3, 421 千円 (P24)

若年層の転入促進 [195, 688 千円 ※重複掲載を除く。]

今秋に運転を開始する木質バイオマス発電所に燃料を安定的に供給するため、事業者、森林組合、関係機関等と連携し、林業全体の活性化も見据えた間伐材等の供給体制の構築を進め、新たな雇用の創出につなげます。

また、農業において、市内の農業者が利益を拡大することで従業員を雇用できる法人への転換を促すため、営業や企画、販売などに係る新たな体制を整備する取組を支援していきます。

さらに、昨年10月に開講した滞在型職業訓練施設「しただ塾」では、より多様なニーズに対応するため、地域の方々を始めとする関係者の協力を得ながら、新たに木質バイオマスコースを設置するとともに、既存の観光コースにアウトドア分野を加えるなど、カリキュラムの充実を図ります。

転入促進策として、まずは当市を訪れてもらい、このまちの良さを体感していただけるよう、燕三条駅に「燕三条 工場の祭典」を紹介するコーナーを常設するとともに、そこに配置するコンシェルジュを育成することで、開催期間以外でも見学可能な工場等に観光客をつなげるなど、1年を通して、ものづくりの魅力を発信できる体制の構築を進め、産業観光による交流人口の拡大を図ります。

さらに、移住者の生活や就労に関する様々な不安を払拭するため、居住体験と併せて市内企業において就労体験ができる「お試し居住」を新たに実施し、移住の促進を図ります。

ア 移住促進事業

28, 465 千円 (P25)

イ バイオマス利活用推進事業

347 千円 (P40)

ウ 農業担い手確保育成事業 (※重複掲載)

80, 744 千円 (P42)

エ 林道濁沢名下線開設事業

66, 000 千円 (P44)

オ 林道上大浦線舗装事業

13, 000 千円 (P44)

カ	伝統的地場産業振興事業（※重複掲載）	44,601千円	(P46)
キ	燕三条地場産業振興センター事業（※重複掲載）	205,674千円	(P47)
ク	地域ブランド推進事業（※重複掲載）	14,006千円	(P48)
ケ	オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業	87,876千円	(P48)

自然動態改善への挑戦 [1, 527 千円 ※重複掲載を除く。]

自然動態の改善を図っていくため、未婚化対策及び晩婚化対策や男性向け家事・育児等のセミナーを通じた男女共同参画意識の醸成に取り組むとともに、旭・裏館統合保育所の建設による3歳未満児の保育の拡充や年度途中の待機児童の解消など、更なる多様な保育ニーズへの対応による子育てしやすい環境づくりを進めます。

ア	男女共同参画推進事業	1,527千円	(P24)
イ	移住促進事業（※重複掲載）	28,465千円	(P25)
ウ	特定教育・保育サービスの実施（※重複掲載）	3,062,383千円	(P33)
エ	旭・裏館統合保育所建設事業（※重複掲載）	722,171千円	(P33)
オ	嵐南保育所移転改築事業（※重複掲載）	25,098千円	(P34)
カ	放課後児童健全育成事業（※重複掲載）	202,965千円	(P34)

(3) 処方箋その3 人口減少社会、少子高齢化社会と共存する道を歩む

～高度成長期以来の価値観の転換を図ることで「持続可能」という最強の武器をこの手に～

[1, 882, 877 千円 ※重複掲載を除く。 (主要事業説明資料 P26)]

「高齢者」概念の転換 [17, 537 千円 ※重複掲載を除く。]

これまでの高齢者の概念を転換し、社会の担い手として活躍していただくための環境づくりを進めることから、高齢者の外出を促してきたきっかけの1歩事業等において、更なる外出機会の創出を図るとともに、活動意欲の高い参加者が地域社会の担い手として活躍することを促進するための環境づくりを進めます。

さらに、活躍の場の更なる増加を図るため、有償ボランティアに、市主催イベントの運営補助等を加えるなど、仕事の内容を拡大していきます。

また、シルバー元気プロジェクトにおいて、地域での活躍の場の創出に向けた検討を行い、セカンドライフ応援ステーションを核に、高齢者の能力や活動意欲が最大限に発揮できる環境を整えます。

ア	高齢者社会参画推進事業	7,907千円	(P30)
イ	高齢者就業支援事業	9,630千円	(P30)
ウ	生涯学習振興事業（※重複掲載）	2,665千円	(P59)
エ	介護保険事業特別会計（※重複掲載）	9,476,300千円	(P63)

「社会インフラ」概念の転換 [1, 4 5 3, 8 6 1 千円 ※重複掲載を除く。]

市民生活に欠かすことのできない社会インフラの効率的な維持管理の継続と、その担い手である市内建設業者の安定した仕事量の確保に向け、嵐北地区の市街地区域で「包括的維持管理業務委託」を実施していきます。

また、少子高齢化や人口減少の進行による地域社会構造の変化に対応するため、下水道の効率的な施設整備手法や接続率の向上策などの具体的な検討を進めます。

大崎中学校移転に伴う跡地については、地元の要望等を十分に勘案しながら、活用方法を検討していきます。

ア	民間活力の活用	1 5 0千円	(P 2 3)
イ	林道橋長寿命化事業	4, 0 0 0千円	(P 4 4)
ウ	社会資本に係る包括的維持管理委託	5 0, 9 1 8千円	(P 5 0)
エ	技術者資格取得支援事業	2, 0 0 0千円	(P 5 0)
オ	道路維持・修繕事業	3 1 1, 0 6 3千円	(P 5 1)
カ	橋梁維持・修繕事業	1 5 4, 5 9 8千円	(P 5 1)
キ	都市基盤の整備・検討 (※重複掲載)	3, 4 8 3千円	(P 5 2)
ク	公園の維持管理及び整備・修繕	1 2 1, 5 3 2千円	(P 5 2)
ケ	図書館等複合施設建設事業 (※重複掲載)	1 2 9, 5 0 1千円	(P 6 0)
	(債務負担行為	2 2 5, 0 0 0千円)	
コ	スポーツ・文化・交流複合施設建設事業 (※重複掲載)	2 0, 4 0 4千円	(P 6 2)
サ	農業集落排水事業特別会計	8 0 9, 6 0 0千円	(P 6 4)
	(債務負担行為	1 0, 3 4 0千円)	
シ	公共下水道事業特別会計 (※重複掲載)	3, 0 8 3, 0 0 0千円	(P 6 4)
	(債務負担行為	2 0, 6 8 0千円)	

「一極集中」思考の転換 [4 1 1, 4 7 9 千円 ※重複掲載を除く。]

それぞれの地域の魅力を活かした多極分散型社会の堅持していくためには、それぞれの地域の特徴を活かしつつ、新たな価値を付与することで魅力を向上させていく必要があります。

中心市街地においては、スポーツ・文化・交流機能を有した複合施設と図書館、鍛冶ミュージアム、理科教育センター機能を有した複合施設の整備を進めるとともに、これらを含めた中心市街地の各施設を有機的に連携させ、面として展開していくための具体の手法の検討を行い、多彩な交流を育むエリアとしての環境整備を進めていきます。

須頃地区においては、新たに進出する県央基幹病院や高等教育機関、商業施設を基軸とした広域的、基幹的な様々な都市機能の集積が期待されることから、拠点エリアとしての都市空間形成に必要な用途地域の見直しに着手します。

栄地域においては、工業流通団地の造成と併せ、新たな住宅団地の造成を行うことで、転入の促進や地域コミュニティの維持も期待されることから、生産拠点エリアとしての価値を更に高めていきます。

下田地域においては、八十里越の開通による恩恵を享受できるよう、福島県側からの玄関口として更に魅力を高めていく必要があることから、豊かな自然に洗練されたライフスタイルやくつろぎの時間といった付加価値を付ける取組を行い、全国的な知名度を高めていきます。

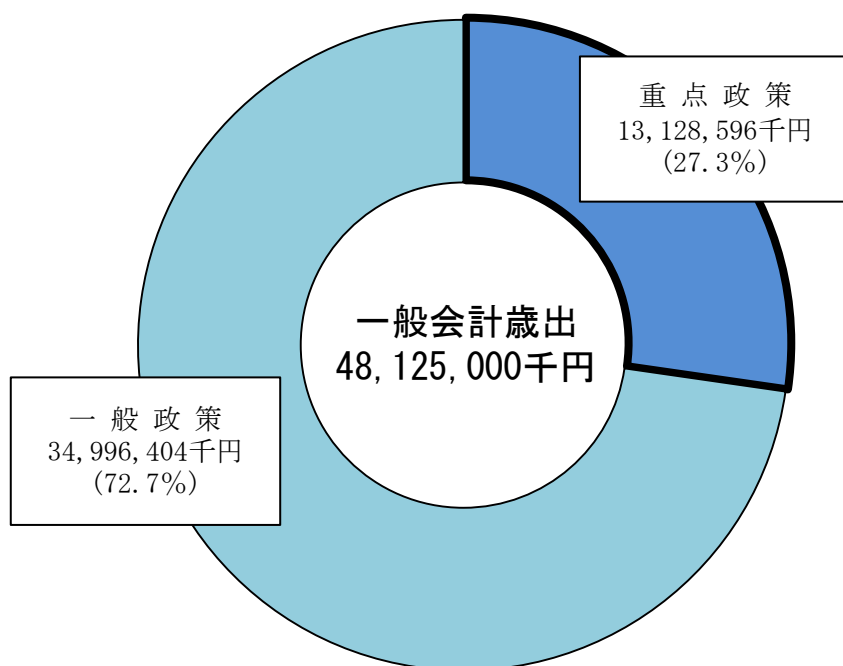
このように、それぞれの極が持つ特徴を活かした面展開を効果的かつ効率的に進めていくため、用途地域や道路網の在り方の検討を始め、総合的な環境整備に向けた都市計画の見直しに取り組んでいきます。

ア	コミュニティ支援事業	40,106千円	(P25)
イ	地域おこし協力活動事業	83,697千円	(P26)
ウ	中心市街地活性化事業	34,314千円	(P26)
エ	医療体制確保対策事業 (※重複掲載)	2,400千円	(P36)
オ	工業流通団地の整備 (※重複掲載)	(債務負担行為 300,609千円)	(P46)
カ	観光事業	36,437千円	(P48)
キ	県央基幹病院の開院に向けた環境整備の促進 (※重複掲載)	150千円	(P50)
ク	住宅団地の整備	(債務負担行為 407,822千円)	(P51)
ケ	都市基盤の整備・検討	3,483千円	(P52)
コ	図書館等複合施設建設事業 (※重複掲載)	129,501千円	(P60)
		(債務負担行為 225,000千円)	
サ	遺跡発掘調査事業	213,442千円	(P61)
シ	スポーツ・文化・交流複合施設建設事業 (※重複掲載)	20,404千円	(P62)

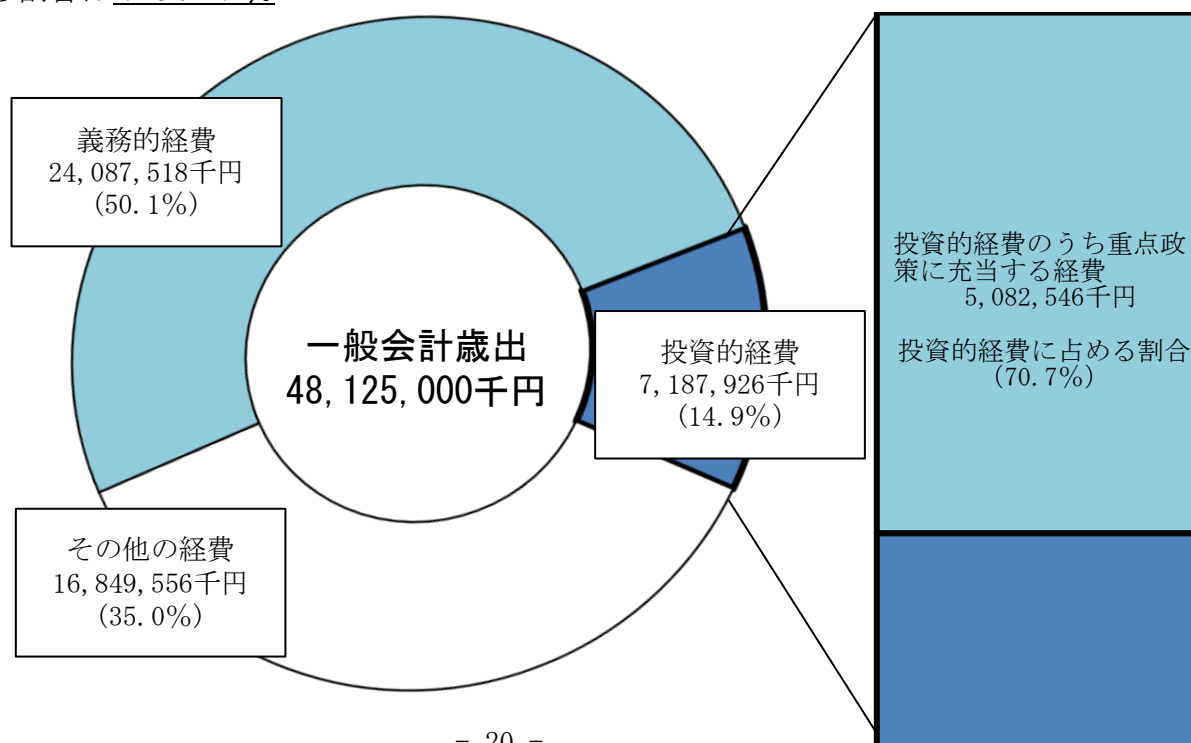
重点政策構成比

※一般会計のみ

●重点政策の総額は13,128,596千円で、平成29年度当初予算に占める割合は27.3%になりました。



●投資的経費のうち重点政策に充当する経費は 5,082,546千円で、投資的経費全体に占める割合は70.7%



8 主な事業

平成29年度の主な事業

- ◎ 重点政策
- 前年度当初予算との比較における新規事業

1 款 議会費

事業名及び事業概要		予算額
1 款 議会費		
1 議会の活動及び運営		
	(1) 議会活動 ・市議会議員 25人 ・費用弁償 6,668千円 会議、行政視察等 ・政務活動費補助金 9,000千円 1人当たり 月額 30千円 など	214,403
	(2) 議会事務局費 ・会議録等調製委託 3,390千円 ・議会中継システム運用費 1,348千円 ・議会報作成業務委託 2,679千円 など	14,219

2 款 総務費

事業名及び事業概要		予算額
2 款 総務費		
1 総合計画の着実な推進		
	(1) 総合計画の進捗管理 市の最上位計画である総合計画の進捗管理 ・計画期間 平成27年度～平成34年度 ・地区協議会委員 45人	630
2 行財政改革の推進		
◎	(1) 民間活力の活用 民間事業者から公共施設の活用に対する提案を募り、施設の一部を貸し付けることにより、その価値の向上と新たな歳入の確保を図る ・民間収益事業者選定協議会委員 10人	150
	(2) 人材育成の推進 人材育成基本計画に基づく各種研修の実施 ・基礎能力向上研修（庶務事務基礎研修、接遇研修など） ・階層別研修（係長級職員研修、課長補佐級職員研修など） ・専門的能力向上研修（市町村アカデミーへの派遣研修など） ほか	12,759
	(3) 徴収対策専門員の設置 市税などの高額滞納案件の滞納整理への助言や実務指導を行う収税業務経験者を1人雇用し、滞納繰越額の縮減を図る	2,264
3 名誉市民の顕彰		
○	(1) 名誉市民顕彰事業 名誉市民となったジャイアント馬場氏の功績と栄誉をたたえるため、記念事業を開催する	2,188
4 市民生活の向上		
	(1) 市民相談事業 ① 市民なんでも相談室において関係機関等と連携し、各種相談に対応 ② 無料弁護士相談等の実施	848
	(2) 広報広聴事業 広報さんじょう、広報さんじょう子ども版及び声の広報さんじょうの発行、コミュニティFM放送による行政情報の提供 ○巡回型ふれあいトークの開催 ほか	26,062
	(3) 人権啓発活動事業 人権思想の普及・啓発を図り、地域住民に人権問題に対する正しい知識を広めるため、三条人権擁護委員協議会に対する助成を行う	407

2 款 総務費

事業名及び事業概要		予算額
◎	(4) 男女共同参画推進事業 ① 男女共同参画審議会委員 10人 ② 男女共同参画セミナー・講座の開催、ひとひとフォーラムの開催	1,527
	(5) ユニバーサルデザイン推進事業 ① ユニバーサルデザイン施設利用懇話会の開催 市有施設の新設・大規模増改築を行う際、基本設計等の段階から利用者の立場での意見を聞き設計や運営に反映させるため、関係者、機関・団体等で構成する施設利用懇話会を開催する ② 職員研修の実施	146
	(6) 防犯事業 地域、警察、関係団体等と連携し、三条市安全・安心なまちづくり推進計画の推進を図る ・安全・安心なまちづくり推進協議会委員 9人 ・三条市防犯協会負担金 1,002千円 ほか	1,138
	(7) マイナンバーカードを活用したオンラインサービス 子育て関係の手続きに係る負担軽減を図るため、マイナンバーカードを活用したインターネットによるオンラインサービスを順次開始する	1,286
5 高等教育環境の充実		
◎	(1) 高等教育機関の開設 若年層の転出抑制を図るため、実学系ものづくり大学の設置及び看護系高等教育機関の誘致に向けた検討を行う ・実学系ものづくり大学開設検討委員会委員 6人 ・看護系高等教育機関の開設に係る懇談会委員 5人	3,421
6 新たなまちづくりの推進		
	(1) ふるさと三条応援寄附金推進事業 市の魅力発信及び地域経済の活性化を推進し、あわせて自主財源の確保を図るため、寄附していただいた市外在住の個人の方に対して返礼品を贈呈する ・報償品購入費 240,000千円 など	245,040
◎	(2) まちなか交流広場運営事業 高齢者等の日常的な外出及び交流を促進するため、まちなか交流広場「ステージえんがわ」の運営及びイベントの開催等を行う	14,644

2 款 総務費

事業名及び事業概要		予算額
◎	(3) 移住促進事業 若年層等の転入を促進するため三条の魅力を効果的に発信するとともに、就業・起業を目指す人材育成の場や居住支援などの移住に伴う課題をサポートする ① 滞在型職業訓練事業補助金 7,566千円 NPO法人が行う滞在型職業訓練に対し支援する ② 移住支援事業補助金（改修費、引っ越し費用等） 1,850千円 ③ 旬の農産物定期便 30千円 ④ 婚活支援事業 497千円 若者の交流機会を創出するため、各種講座やイベントを開催する ⑤ 転入促進支援事業 2,959千円 ○・移住体験ツアーの実施 ・移住希望者向けPR冊子作成 ⑥ 転入促進情報発信事業 3,563千円 ○・お試し居住を通じた若年層への情報発信 ・移住・定住イベントへの出展等による情報発信 ほか	28,465
◎	(4) コミュニティ支援事業 ① コミュニティ支援交付金事業 12,000千円 多様なコミュニティの形成を促進するため、地域の課題解決や地域貢献などの活動を行う団体を支援する ・ホップ型 交付率 3/4以内 交付限度額 100千円 ・ステップアップ型 交付率 1/2以内 交付限度額 300千円 交付回数は1年度につき1回 1団体につき3回まで ・総合型地域コミュニティ 概ね一つの小学校区の自治会のまとまりの中で、自主活動により地域の課題解決を図ることを支援する 交付率 3/4以内 交付限度額 1,200千円（規模により調整） 交付回数 1年度につき1回 1団体の回数制限なし ② 集会施設等建設費補助金 15,536千円 自治会等の集会施設の建設、修繕等に対して補助を行う ・補助率 新築等 1/2 交付限度額 7,500千円 (災害により全壊等した場合や住民が忌避する公共事業を受け入れた場合等は、補助率 3/4、交付限度額 15,000千円) - 修繕等 3/10 交付限度額 4,500千円 - 土地購入 3/10 交付限度額 1,080千円 ③ パイロット事業支援事業 9,706千円 多極分散型社会を維持するため、下田地域及びまちなかにおけるコミュニティ形成を促進する基盤を構築する ・まちづくりコンサルティング委託 3,672千円 ・地域再生マネージャー業務委託 6,034千円	40,106

2 款 総務費

事業名及び事業概要		予算額
◎	④ ご用聞き笑店街運営事業補助金 2,000千円 宅配サービスにより買い物の利便性向上を図る「ご用聞き笑店街」の運営支援 ほか	
	(5) 地域おこし協力活動事業 地域おこし協力隊員21人を採用し、下田地域の活性化事業（18人）、独立農家育成事業（1人）、まちなか交流広場運営事業（2人）に従事させる ほか	83,697
	(6) 中心市街地活性化事業 ① 三条マルシェ負担金 10,000千円 中心市街地において三条マルシェを開催し、にぎわいの再生を図る ② 中心市街地拠点施設運営事業 11,120千円 中心市街地拠点施設の管理運営やまちなか応援マネージャーの配置、まちなかに人が集まるための場作り、情報収集及び発信を支援する ③ 創作活動支援施設運営補助金 2,700千円 ④ 中心市街地空き家改修補助金 7,500千円 中心市街地の空き家を改修し、居住又は新規出店する場合に支援（歴史的建造物が対象の場合は、補助限度額は2倍の額） ・ 空き家改修 改修費 補助率 1/2 補助限度額 200千円 ・ 新規出店 改修費 補助率 2/3 補助限度額 1,300千円 （賃借料の補助を受ける場合は、補助率 1/2 補助限度額 700千円） 賃借料 補助率 1/2 補助限度額 50千円/月 ⑤ 商店街活性化事業補助金 500千円 商店街が実施する商店街及び中心市街地活性化イベントを支援 補助率 1/2 上限額 500千円 ほか	34,314
7 国際交流の推進		
	(1) 国際交流推進事業 ・ 姉妹友好都市訪日団受入事業 640千円 ・ 姉妹友好都市訪問事業 2,817千円 ほか	3,458
	(2) 外国青年招致事業 ・ 国際交流員（C I R） 1人	4,930

2 款 総務費

事業名及び事業概要		予算額
8 公共交通体系の整備		
◎ ○	(1) 地域公共交通総合連携計画の推進 デマンド交通ひめさゆりなどについて、利用者の利便性向上を図りつつ、必要な見直しを行い、持続可能な公共交通体系の構築を推進する ・地域公共交通協議会負担金 46,259千円 (○デマンド交通おでかけパスの拡充 高齢者の外出を促進するため、下田地域の高齢者を対象に実施していたおでかけパスの対象者を全市の高齢者に拡大)	46,259
	(2) 市内循環バス運行費負担金 7路線	17,170
	(3) 上越及び北陸新幹線の利活用 北陸新幹線の開通に伴い、県内自治体と連携して上越新幹線の利用拡大や信越線の利便性を図るとともに、上越新幹線と北陸新幹線の連携による産業や経済、観光などの地域振興と圏域の活性化を図る	303
	(4) 生活交通確保対策運行費補助金 三条地域 13路線、栄地域 2路線、下田地域 1路線 計 16路線	30,328
	(5) 東三条駅周辺の整備 交通結節点としての機能向上を図るため、東三条駅前に多目的な交流スペースを併設する駐車場、駐輪場を整備する	27,414

3 款 民生費

事業名及び事業概要		予算額
3 款 民生費		
1 障がい者（児）福祉の充実		
◎	(1) 障がい者自立支援給付 ① 居宅介護（ホームヘルプ） 120,342千円 ホームヘルパーによる身体介護、食事介護等の給付 ② 短期入所（ショートステイ） 61,876千円 在宅介護ができない場合の一時的な施設入所 ③ 療養介護 93,675千円 介護と医療が必要な場合の医療機関による看護と介護の給付 ④ デイサービス 3,061千円 日帰りでの入浴、排せつ、食事介護や機能訓練等の給付 ⑤ 施設訓練等給付 1,089,298千円 身体機能、生活能力の向上のための訓練等の給付 ⑥ 共同生活援助（グループホーム） 98,335千円 夜間や休日の共同生活を行う住居での相談、身体介護、食事介護や 日常生活の援助等の給付 ⑦ 更生医療給付 86,460千円 人工透析等に対しての給付 ⑧ 補装具給付 24,970千円 義足、補聴器、車いす等の補装具の給付 ⑨ 計画相談支援給付 16,999千円 サービス利用計画作成及びモニタリングに対しての給付 ⑩ 育成医療給付 5,963千円 障がいの除去・軽減が見込まれる治療に対する医療の給付(18歳未満の者) ほか	1,604,191
	(2) 障がい児通所支援給付 ① 障がい児通所給付費 57,540千円 児童発達支援施設、医療型児童発達支援施設、放課後等デイサービス施設への通所に対しての給付 ② 障がい児相談支援給付費 7,834千円 障がい児支援利用計画作成及びモニタリングに対しての給付 ほか	66,126
	(3) 地域生活支援事業 ① 地域自立支援協議会の開催 335千円 ・地域自立支援協議会委員 15人 ② 地域活動支援センター事業 30,400千円 生産活動の機会提供や社会との交流を促進する ・委託先 県央福祉会、ひめさゆり福祉会、青空福祉会 ③ 相談支援事業 20,800千円 障がい者の保護者等からの相談や情報提供等を行う ・委託先 県央福祉会、三条市手をつなぐ育成会、ひめさゆり福祉会 青空福祉会	120,055

3 款 民生費

事業名及び事業概要		予算額
◎	④ 移動支援事業 14,335千円 円滑に外出ができるよう支援 ⑤ 日中一時支援事業 18,218千円 家族の一時的な負担軽減を図るため、障がい者等に日中活動の場を提供 ⑥ 日常生活用具給付 23,927千円 特殊寝台等の日常生活用具の給付 ほか	
	◎ (4) 障がい者福祉事業 254,637 ① 医療費助成 189,627千円 重度心身障がい者に係る医療費と訪問看護療養費の一部を助成 ② 福祉タクシー等利用料金助成 14,117千円 障がい者の社会参加の促進と通院等に係る交通費の経済的負担を軽減するため、タクシー又はデマンド交通運賃を助成 ・福祉タクシー・デマンド交通併用利用券 16,000円/年 ・リフト付タクシー・デマンド交通併用利用券 19,200円/年 ※人工透析患者への助成 利用券は2倍の額を助成、距離に応じて加算 ③ 自動車燃料費助成 1,480千円 障がい者の社会参加の促進と通院等に係る交通費の経済的負担を軽減するため、自動車燃料費を助成 (福祉タクシー等利用券又は燃料費助成のいずれかの選択制) ・助成限度額 5,000円/年 ※人工透析患者への助成 利用券は2倍の額を助成、距離に応じて加算 ④ 難聴児補聴器購入費助成 106千円 難聴児の言語習得及びコミュニケーション能力の向上を図るため、補聴器購入費の一部を助成 ・支給対象 身体障害者手帳の交付対象とならない難聴の程度にある18歳未満の者の保護者(ただし、所得制限あり) ・助成額 基準額(43,200円～52,900円)の3分の2の額 (生活保護世帯・市民税非課税世帯は10分の10の額) ⑤ 障がい者福祉活動サポート交付金 2,600千円 障がい者施設・障がい者団体が実施する地域住民との交流活動や就労支援施設における特色ある自主製品の新規開発や受注・販路拡大などに係る活動を支援 ⑥ 工賃アップアドバイザー設置事業 5,500千円 就労移行支援や就労継続支援における仕事の確保を図るなど、障がい者の工賃アップに向けた取組を行う ○⑦ 障がい者雇用促進福祉奨励金 3,000千円 障がい者の雇用の促進を図るため、新たに障がい者を雇用し、1年以上継続して雇用している事業者に奨励金を交付 ・交付額 1週間の労働時間が20時間以上30時間未満の場合 150,000円/人 30時間以上の場合 200,000円/人 ほか	

3 款 民生費

事業名及び事業概要		予算額
2 高齢者福祉の充実		
◎	(1) 高齢者生きがい対策事業 ① 敬老祝金、敬老祝品の贈呈事業 5,017千円 76歳以上 祝品 (前年度中に後期高齢者医療給付及び介護保険給付を受けていない者) 88歳 祝品、祝状 90歳 祝品、祝状 (平成30年度までの経過措置) 100歳 祝金 (50,000円)、祝状 ② 生きがい活動支援通所事業 18,411千円 高齢者の閉じこもり予防と介護予防の推進 中央いきいきセンター・田島いきいきセンター (月～金曜日) 老人福祉センター栄寿荘 (火・水・木曜日) 塚野目集会所いきいきセンター (火曜日) 下田いきいきセンター (火・木曜日) 嵐南いきいきセンター (月・水・木・金曜日)	23,428
	(2) 高齢者社会参画推進事業 高齢者の社会参画機会を拡大するための環境づくりを推進する ① シルバー元気プロジェクト 300千円 ・委員 12人 オブザーバー 3人 ② 健幸マイレージ事業 2,201千円 ③ 老人クラブ、老人クラブ連合会補助金 5,025千円 ほか	7,907
	(3) 高齢者就業支援事業 高齢者の多様な働き方を可能にするため、能力をいかす場の創出や技術の習得など就業機会の拡大を支援する ・三条市シルバー人材センター補助金 9,500千円 ほか	9,630
	(4) 地域支え合い事業 ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう支援する ① ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム貸与 (75歳以上のみ世帯) 8,590千円 ② 地域見守りサービス事業 1,892千円 社会福祉協議会が行うひとり暮らし高齢者等を対象にした訪問や巡回による地域見守りサービスに対し支援を行う ③ 福祉電話使用料助成 (75歳以上のみ世帯) 323千円	10,805

3 款 民生費

事業名及び事業概要		予算額
(5) 家族介護等支援事業		64,089
① ねたきり高齢者寝具乾燥等事業	700千円 在宅の要介護3～5の認定者 年6回（乾燥5回、丸洗い1回）	
② 高齢者向け住宅整備補助金	2,400千円	
③ 紙おむつ購入費助成	24,788千円 在宅の要介護1・2の認定者（要介護3～5は、介護保険事業特別会計で実施）で紙おむつを必要とする方に助成券を支給 市民税課税世帯 2,000円分／月 市民税非課税世帯 4,000円分／月	
④ 在宅ねたきり高齢者等介護手当	36,000千円 在宅の要介護3～5の認定者を介護している方 月額 5,000円	
⑤ ねたきり高齢者等訪問理美容サービス助成	201千円 在宅の要介護3～5の認定者 年4回 1,500円／回	
(6) 老人保護事業		123,536
① 老人保護措置委託料	115,948千円	
② 短期入所事業委託料	4,572千円	
③ 社会福祉法人利用者負担軽減事業助成	2,906千円 ・対象サービス 訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、介護老人福祉施設、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護 ・利用者に対する法人の軽減割合 利用者負担額の1/4 ・法人に対する市の助成額 利用者に対する法人の軽減額の1/2 ほか	
3 子育て・子育ての支援		
◎ (1) 総合サポートシステム事業		1,910
保育所（園）、幼稚園、認定こども園、学校、児童相談所等関係機関の連携により、虐待、いじめ、不登校、発達障がい、引きこもりなどの子ども・若者に対して継続的な支援を行う ・子ども・若者総合サポート会議の開催 ・子育てサポートファイルの活用 ほか		
(2) 家庭教育活性化支援事業		1,553
家庭の教育力の向上を図るため、子どもの成長に合わせた家庭教育講座のほか、楽しみながら子育てするためのNP講座やBP講座を開催する ・保育所（園）、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校 61施設		
(3) 家庭児童相談員の配置		8,316
家庭における児童の養育やその他家庭児童福祉の向上を図るため、子どもや家庭に関する相談・指導を行う ・家庭児童相談員 3人		

3 款 民生費

事業名及び事業概要		予算額
◎	(4) 三条っ子発達応援事業 子どもが持っている力を十分に発揮できるように子どもの個性や特性を大切にしながら一人一人にあった適切な対応と継続的な支援を行う ・臨床心理士 1人 ・早期療育事業指導員 9人 ① 発達障がい気づき事業 ・年中児発達参観 ② 発達相談事業 ・発達に関する専門相談及び子育て相談 ③ 発達支援事業 ・子ども発達ルーム（児童発達支援事業所）の運営 ・発達支援教育	35,584
4 子育て家庭の支援		
	(1) ひとり親家庭等医療費助成 ・支給対象 ひとり親、両親のいない児童の養育者、父又は母が重度障がい者の場合の障がいのない親及びその児童 ・助成額 自己負担額から一部負担金などを控除した額	54,019
	(2) ひとり親福祉費 ① 母子生活支援施設入所委託 3,431千円 配偶者のいない女子と児童を保護し、自立促進に向けて支援する ② 自立支援教育訓練給付 362千円 ひとり親家庭の親が受講する就労のための教育訓練に対し支援する ③ 高等職業訓練促進給付 6,896千円 ひとり親家庭の親に対し、看護師等の資格取得のための支援を行う ④ 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付 900千円 ひとり親家庭の親又は子が受講する高等学校卒業程度の学力認定試験に合格するための講座受講料に対し支援する	11,589
	(3) 児童扶養手当の給付 ・支給対象 18歳になった最初の3月31日に達するまでの児童を監護する父、母又は養育者 ・支給月額 児童1人 全部支給 42,330円 一部支給 42,320円～9,990円 加算額 第2子 10,000円～5,000円 第3子以降1人につき 6,000円～3,000円	355,529
	(4) 児童手当の給付 ・支給対象 中学校修了まで ・支給月額 3歳未満 15,000円 3歳以上小学校修了前（第1子及び第2子） 10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 15,000円 中学生 10,000円 所得制限世帯 5,000円	1,514,495

3 款 民生費

事業名及び事業概要		予算額
5 保育サービスの充実		
◎	(1) 特定教育・保育サービスの実施 保育所(園)、幼稚園、認定こども園等で多様なニーズに対応した教育・保育サービスを提供する ① 乳児（0歳児）保育 認可保育所(公立 9施設、私立17施設)、認定こども園1施設、地域型保育事業1施設 ② 未満児（1～2歳児）保育 認可保育所(公立10施設、私立17施設)、認定こども園1施設、地域型保育事業2施設 ③ 早朝、延長（12時間）保育 認可保育所(公立10施設、私立17施設)、認定こども園1施設、地域型保育事業2施設 ○④ 年度途中待機児童解消事業 11,813千円 年度途中の入所希望に対応し保育士不足による待機児童が発生しないよう、途中入所が見込まれる公立保育所に年度当初から保育士を加配する ○⑤ 私立保育園等障がい児保育推進事業 9,720千円 障がい児保育を実施する私立保育園等に対し、委託料等の加算を行うことにより私立保育園等における障がい児保育の推進を図る ○⑥ 幼稚園施設型給付 私立4施設 ⑦ 子育て支援センター 子育て広場(遊び場)開放、育児講座、育児相談、一時預かりの実施 月岡保育所、保内保育所、千代が丘保育所、本成寺保育園、きらきら保育園、あいあい保育園、田島わくわく保育園 ○⑧ 子育て支援センター相互利用事業 168千円 新潟市を連携中枢都市とした12市町村で構成する連携中枢都市圏で行う、子育て支援センターの相互利用に係る取組について、情報発信に要する費用を負担する ⑨ 病児保育事業 22,302千円 病児及び病後児保育の実施 病児・病後児保育ルーム なのはな ⑩ (仮称) 松葉こども園施設整備費補助金 47,633千円	3,062,383
	(2) 実費徴収に係る補足給付費補助金 2,700 生活困難世帯の方で、保護者が保育所(園)、認定こども園等に対して支払う日用品や行事に参加するための費用等を補助する ・対象者 生活保護世帯等 ・補助額 月額 2,500円(上限額)	
◎	(3) 旭・裏館統合保育所建設事業 722,171 施設の老朽化及び公立保育所の統廃合計画に基づき、旭保育所と裏館保育所を統合した保育所の建設を行う 平成30年4月開所予定 ・工事監理委託、建設工事、外構工事、消雪工事、備品購入 など	

3 款 民生費

事業名及び事業概要		予算額
◎	(4) 嵐南保育所移転改築事業 嵐南保育所の移転改築に係る外構工事等を行う 平成29年4月開所 ・消雪設備工事 など	25,098
6 子どもの居場所づくり		
	(1) 放課後子ども教室推進事業 学校等を活用し、放課後や週末に地域の住民が参画した子どもの居場所を設け、子ども同士及び世代間の交流と地域の教育力の向上を図る ・開設場所 井栗小、旭小、西鱈田小、月岡小、保内小、大島小 月ヶ岡特別支援学校	2,850
◎	(2) 放課後児童健全育成事業 放課後帰宅しても仕事等で保護者が不在の小学1年生から概ね4年生の児童を児童館や学校の空き教室等を利用して保育を行う児童クラブを運営する（○対象を小学4年生までに拡充） ・児童クラブ 20箇所 （児童館内2箇所、小学校内14箇所、その他公共施設4箇所） 上林、一ノ木戸、月岡、保内、大崎、裏館、三条、井栗、旭、西鱈田、大島、須頃、つくし、松ノ木、嵐南、ポプラ、さかえ、長沢、 ○いちい、飯田（大崎、松ノ木児童館は児童クラブ事業と児童館事業を実施） ・開設時間 平 日 放課後～PM7:00 土曜日 AM8:00～PM7:00 長期休業時 AM8:00～PM7:00	202,965
	(3) 子育て拠点施設の運営 子どもが天候に関わらず遊ぶことができ、子育て中の親等が集い交流できる場所として子育て拠点施設「すまいるランド」「あそぼって」を運営する ・開設時間 AM9:00～PM6:00 ・内 容 プレールームの開放、子育て相談・各種講座等の開催、休日一時保育の実施（AM8:00～PM6:00） など	32,100
	(4) 児童遊園施設の維持管理 ・遊具等の点検、修繕、更新	6,164
7 生活援護の充実		
	(1) 生活困窮者自立支援事業 生活保護に至らないよう生活困窮者に対して、相談支援員による個々の状況に応じた相談や就労に向けた基礎能力形成などの支援のほか、住居確保給付などを実施し自立促進を図る ・生活困窮者等就労準備支援事業委託 9,988千円 ・住居確保給付 384千円 ほか	10,883

3 款 民生費

事業名及び事業概要		予算額
	(2) 生活保護費 ・生活扶助費 283,547千円 ・住宅扶助費 103,858千円 ・医療扶助費 419,276千円 ・介護扶助費 21,959千円 ・施設事務費 21,888千円 など	863,534
8 被災者の支援		
	(1) 東日本大震災被災者の支援 東日本大震災により市内に避難されている方の生活や一時帰宅などの支援 ・交流ルーム「ひばり」の運営 ・無料入浴の実施（いい湯らてい、しらさぎ荘） ・一時帰宅の送迎	9,736
		ほか

4 款 衛 生 費

事 業 名 及 び 事 業 概 要		予算額
4 款 衛 生 費		
1 スマートウェルネスシティの推進		
	(1) スマートウェルネス三条推進事業 各種施策の取組効果等を科学的根拠に基づき分析・検証し、健幸を軸とした今後のまちづくり施策の展開を図る	661
2 食育の推進		
	(1) 食育推進事業 保育所、学校及び地域における食育を総合的に推進する ・食育推進及び農業振興審議会委員 12人 ① 保育所食育推進事業 452千円 農作物の栽培・調理体験、保護者食育講座 など ② 学校食育推進事業 3,667千円 血液検査、個別指導、食育授業、講演会、高校生の食育講座 など ③ 地域食育推進事業 1,152千円 食生活改善推進委員養成及び活動支援、離乳食教室の開催、 ○市内スーパー等と連携した減塩による生活習慣病予防 など ④ 食育意識啓発事業 607千円 しみん食育と農業のつどいの開催、市民給食試食会の開催 ほか	6,113
3 地域医療体制の充実		
	(1) 救急医療施設運営事業 ① 病院群輪番制病院運営事業補助金 4,571千円 ② 県央医師会応急診療所建設費補助金 7,004千円 ③ 救急医療運営費補助金 209,672千円 公的救急病院、公的小児救急病院、私的救急医療機関に対し運営費を補助	221,247
◎ ○	(2) 医療体制確保対策事業 下田地域における医療体制を維持するため、新規診療所の開設に向け、人材紹介会社に医師紹介業務を委託する	2,400
4 保健活動の充実		
	(1) 精神保健事業 こころの健康づくり講演会、こころのゲートキーパー養成研修会 ほか	496

4 款 衛生費

事業名及び事業概要		予算額
◎ ○	(2) こんにちは赤ちゃん訪問事業 安心して育児ができるように、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭に助産師、看護師等が訪問し、育児相談及び支援を行う	3,549
	(3) 養育支援訪問事業 若年妊婦等に対して、妊娠期から出産後に助産師が訪問し相談・支援することで、妊娠、出産・育児への不安を軽減する	925
	(4) 眠育推進事業 子どもの成長・発達に大きく関わる睡眠の重要性について、講演会等を通じて啓発を行う	1,558
	(5) 地域保健活動事業 健康づくりを総合的に推進するための活動の支援 ・健康づくり推進協議会委員 11人 ・健康推進員による地域健康教室の実施及び筋力トレーニングの普及啓発 など	1,239
5 健康の維持・増進		
	(1) 予防接種事業 接種の安全性確保と接種率の向上を図るため、個別接種で実施する ① 乳幼児、小中学生、高校生（接種委託） 195,696千円 四種混合、二種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん混合(1期2期)、日本脳炎(1期2期)、BCG、Hib、小児肺炎球菌、水痘、 ○B型肝炎 ② 高齢者等（接種委託） 70,590千円 インフルエンザ、肺炎球菌 ③ 妊娠を希望する女性等（接種費助成） 180千円 風しん ほか	267,822
	(2) 健康診査事業 ① 乳児健康診査事業 6,958千円 3か月児健診、7か月児健診、10か月児健康相談会 ② 幼児健康診査事業 9,003千円 健診（1歳6か月児、3歳児） 歯科健診（1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児） ③ 妊婦保健事業 75,004千円 妊婦健康診査（14回）、母子健康手帳、妊婦歯科健診 ④ 健康診査事業 109,986千円 健康診査(19歳～39歳・75歳以上を対象)、胃がん検診、大腸がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、前立腺がん検診、歯周病検診、後期高齢者歯科健診、後期高齢者総合健診、半日ミニドック	205,892

4 款 衛生費

事業名及び事業概要		予算額
⑤ 新がん検診支援事業	2,758千円 がんの早期発見を図るため、特定の年齢を対象に受診勧奨及び検診を行う 子宮頸がん 20歳 乳がん 40歳 ほか	
(3) 精神障がい者医療費助成	・支給対象 精神障がいの治療を受けている方の世帯主または保護者 (世帯全員の前年中の合計所得金額が800万円以下の世帯) ・助成額 入院に係る医療費の自己負担額(3割)から高額療養費などを控除した額の5分の2の額	14,576
(4) 子ども医療費助成	子どもの保護者に対して、通院及び入院に係る一部負担金等を控除した額を助成 ・通院 小学校卒業まで (3人以上の子を有する場合は全子中学校卒業まで) ・入院 中学校卒業まで	295,137
(5) 妊産婦医療費助成	・支給対象 受給資格の認定をした日から出産した翌月末日までの妊産婦 ・助成額 一部負担金などを控除した額の2分の1の額	8,761
(6) 養育医療費助成	・支給対象 未熟児の保護者(医師が必要と認めたもの) ・助成額 保険診療分のうち、保険者負担分以外 (所得により自己負担額あり)	5,519
(7) 健康運動教室事業	生活習慣病対策として、科学的根拠に基づいた運動方法を取入れた事業を実施し、生活習慣病の予防・改善を図る ・募集人数 54人 継続人数 339人 ・会場 総合福祉センター、下田保健センター、上林小学校杉の子ルーム、しらさぎ荘、いい湯らてい、栄体育館、グッデイいきいきサポートセンター、旧須頃保育所 ・フォローアップ教室(卒業生の自主的運動継続の場)、企業出張型教室の実施	15,030
(8) 壮年期からの生活習慣病予防対策事業	健康寿命の延伸を図り、高齢期においても生き生きと暮らせるよう壮年期に重点をおいた生活習慣病予防を推進する ・訪問指導、健康教育、健康相談、咀嚼能力判定など ・減塩リーフレットを活用した普及・啓発 ほか	3,796

4 款 衛生費

事業名及び事業概要		予算額
(9)	骨髄等移植ドナー助成事業 骨髄等の提供者に支援を行うことで負担の軽減を図る ・助成額 入院及び通院日数 1日当たり 20千円（140千円を上限）	280
6 生活環境の保全		
(1)	環境啓発推進事業 環境基本計画に掲げる施策を実施し、自然環境の保全や地球温暖化防止、ごみの減量化など、意識啓発を行う ① 環境審議会の開催 133千円 ・環境審議会委員 9人 ② 学校環境教育の実施 203千円 ③ 啓発イベント等 366千円 ④ 環境啓発施設「かんきょう庵」管理運営費 3,018千円 ほか	16,934
(2)	環境美化推進事業 ボランティア活動による環境美化の推進とポイ捨て防止キャンペーン等の普及啓発活動 ① 三条市環境保全推進協議会補助金 6,370千円 ② スポーツごみ拾い大会の開催 216千円 ほか	16,213
(3)	空家等対策事業 ・空家等審議会の開催 56千円 空家等審議会委員 2人 ほか	87
(4)	公害対策事業 ・高速道路、一般道路及びその他地域の騒音等の調査 ・河川及び工業団地排水の水質検査 など	7,312
7 生活関連施設の整備		
(1)	最終処分場事業 ① 施設管理業務委託 10,800千円 ② 水処理施設修繕、整備（活性炭吸着塔修繕等） 7,000千円 ほか	36,576
◎	(2) 新最終処分場整備事業 ・搬入道路整備工事 83,000千円 ・用地購入費 18,300千円 など	101,420

4 款 衛生費

事業名及び事業概要		予算額
8 資源循環型社会の推進		
	(1) 緑のリサイクルセンター事業 ・施設管理業務委託 9,921千円 ・施設維持管理費 3,345千円 ・施設修繕費 2,000千円	15,266
	(2) 完熟堆肥化センター事業 学校給食残渣や事業系生ごみ等を堆肥化して有効活用を図る ・堆肥化委託料 12,000千円 ・収集委託料 4,484千円 ・炭化剪定枝の堆肥化 648千円 剪定枝の運搬	17,132
	(3) 廃棄物資源化事業 ① 資源物収集委託 96,000千円 資源物（空き缶、ペットボトル、ガラスびん、古紙類）の収集 ② 蛍光管・乾電池再生処理委託 6,137千円 ほか	107,787
	(4) ごみ対策事業 家庭ごみ等の収集 ・ごみ収集委託料 221,299千円 ・家庭ごみ指定袋購入費等 55,586千円 など	278,526
◎	(5) バイオマス利活用推進事業 バイオマス利活用推進会議の開催 ・バイオマス利活用推進会議委員 11人 ほか	347

5 款 労働費

事業名及び事業概要		予算額
5 款 労働費		
1 労働対策の推進		
	(1) 労働者支援事業 ・若年者職業支援ネットワーク会議の開催 若年者職業支援ネットワーク会議委員 10人 ・三条地域若者サポートステーション事業 2,927千円 ・労働者団体補助金 1,100千円 ・労働金庫預託金 150,000千円 ・新潟県労働者信用基金協会預託金 5,000千円 ・新潟県労働者信用基金協会出捐金 700千円	159,867

6 款 農林水産業費

事業名及び事業概要		予算額
6 款 農林水産業費		
1 農業経営力の向上		
	(1) 農産物販路開拓推進事業 ① 三条産米販路開拓事業 604千円 首都圏における学校給食米への採用を促進する ② 販路開拓事業 447千円 三条産農産物の販路拡大を図る	1,051
	(2) 地産地消推進事業 ① 地産地消推進事業 2,503千円 ② 学校給食地産地消補助金 13,500千円 ③ 学校教育田謝礼金 1,564千円 ④ 環境にやさしい農業推進事業補助金 3,301千円 ほか	22,844
◎	(3) 農業担い手確保育成事業 ① 青年就農者育成等支援事業 9,112千円 ・青年就農者育成事業委託 3,240千円 ・農業チャレンジ応援給付金 5,100千円 など ② 人・農地問題解決加速化支援事業 37,300千円 ・機構集積協力交付金 37,150千円 など ③ 農業次世代人材支援投資事業 9,000千円 ④ 農業者経営体質改善取組支援事業 3,240千円 ⑤ 農業生産法人体質強化支援事業 8,303千円 ・先進事例の調査、視察、研修 ○・利益を生み出し雇用を行う法人経営への転換を促すため、先進法人による育成を行う ⑥ 農業ボランティア・農業里親事業 543千円 ○⑦ 経営体発展総合支援事業補助金 6,810千円 ・コンバイン ⑧ 農林水産業総合振興事業補助金 3,992千円 ・パイプハウス ⑨ 農業関係制度資金の利子補給 661千円 ほか	80,744

6款 農林水産業費

事業名及び事業概要		予算額
2 生産基盤の整備・保全		
(1) 農業環境保全推進事業 ① 多面的機能支払交付金 336,018千円 ・支援内容 農地維持 171,051千円 資源向上 164,967千円 ② 環境保全型農業直接支払交付金 6,894千円 減農薬等や温暖化防止などの環境保全に取り組む農業者を支援 ③ 中山間地域等直接支払交付金 31,512千円 農地の維持保全、地域の維持・活性化のための交付金 ・実施期間 平成27年度～平成31年度 ・協定集落 22集落 ・協定面積 田2,609,957㎡、畑6,310㎡、計2,616,267㎡ ④ 有害鳥獣駆除・被害防止対策事業 5,953千円 ・鳥獣被害対策実施隊員 30人 ・有害鳥獣駆除事業補助金 1,100千円 ・鳥獣被害防止対策協議会補助金 2,690千円 ・狩猟免許、銃所持許可の取得支援 334千円 ・獣害対策システム運用経費 989千円 ほか		382,023
(2) 土地改良事業 ① 土地改良施設維持管理負担金 38,486千円 ② 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 8,577千円 ③ 団体営基幹水利施設ストックマネジメント事業補助金 5,955千円 ④ 農業基盤整備促進事業補助金 220千円 ⑤ 土地改良事業の地元負担相当分に対する助成 15,759千円 ⑥ ため池等整備計画作成委託 17,166千円		86,163
(3) 県事業費負担金 ・ため池整備事業 1地区 4,480千円 ・国営造成施設管理体制整備促進事業 2地区 2,259千円 ・県営かんがい排水事業 2地区 22,058千円 ・県営河川工作物応急対策事業 1箇所 910千円 ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 2箇所 27,920千円		57,627
(4) 農林土木事業 ・農林土木事業補助金 40,000千円 農林道整備改良、農林道敷砂利、かんがい排水 ほか		40,652

6 款 農林水産業費

事業名及び事業概要		予算額
3 経営基盤の安定		
	(1) 米政策改革推進対策事業 ① 米政策改革推進対策事業補助金 20,369千円 米の需給調整達成に向けて取り組む農区を支援 ② 水田利活用自給力向上事業促進補助金 32,060千円 大豆、そばの団地化及び飼料用米の作付に対する助成 ③ 経営所得安定対策推進事業補助金 8,940千円 制度運営に係る事業費等の助成 ④ 農業再生協議会運営負担金 6,930千円 ほか	73,889
4 林業の振興		
◎	(1) 林道橋長寿命化事業 ・ 個別施設計画調査委託（9橋）	4,000
○	(2) 小規模治山事業 ・ 矢田地内、小長沢地内	2,200
	(3) 民有林造林事業補助金 ・ 造林（植林）、保育（下刈、除間伐、枝打等） A=64.75ha	3,411
◎	(4) 林道濁沢名下線開設事業 ・ W=4.0m L=221m（全体計画 W=4.0m L=2,497m）	66,000
◎	(5) 林道上大浦線舗装事業 ・ W=4.0m L=630m（全体計画 W=4.0m L=3,770m）	13,000
5 水産業の振興		
	(1) 水産業振興事業 ・ 県漁業振興協会負担金 50千円 ・ 県錦鯉協議会負担金 49千円 ・ 五十嵐川漁業協同組合事業補助金 500千円	599

7 款 商工費

事業名及び事業概要		予算額
7 款 商工費		
1 ものづくり産業の強化		
◎	(1) 商工業活性化事業 ① コト・ミチ人材活用事業 19,986千円 ものづくり産業の価格決定力を確保するため、コト・ミチ人材と市内企業が連携し、優れた技術力を活かした独自の価値づくりから流通までの一貫体制の構築を支援する ・コト・ミチ人材育成事業 12,074千円 コト・ミチ人材育成事業負担金 ・コト・ミチ人材連携支援事業 7,912千円 市内企業が育成されたコト・ミチ人材を活用して製品開発を行うことに対して支援する コト・ミチ人材活用事業補助金 など ② リアル開発ラボ事業 14,137千円 市内中核企業や小規模事業所が持つ優れた技術シーズとものづくりニーズとを結び付けた市場性の高い製品の開発を支援する ・リアル開発ラボ事業負担金 5,000千円 ・ビジネスコンサルティング事業委託 5,000千円 ・リアル開発ラボ事業製品開発補助金 3,000千円 など ○③ 若手経営者実践型事業 4,527千円 部品加工系の若手経営者に実践型の講座を行うとともに、講座を経て習得した技術やネットワークを活かした製品の開発を支援する ・金属加工産業維持支援事業補助金 3,000千円 など ④ 魅力ある工場づくり支援事業 6,146千円 コト・ミチ人材等と連携して製品価値が伝わる工場の空間づくりに取り組む小規模事業者に対して支援する ・補助率 1/2以内 上限額 3,000千円 ⑤ 先駆的分野進出支援事業 14,164千円 市場の拡大が期待される先駆的分野への進出に向けた新たな製品開発に対して支援する ・成長産業分野進出支援事業嘱託員 1人 ・技術連携アドバイザー委託 2,160千円 ・先駆的分野進出支援事業補助金 6,000千円 など ⑥ 金物卸支援事業 3,000千円 金物卸事業者の企画提案力の強化を図るため、三条金物卸商協同組合に対し支援する ⑦ IT系企業サテライトオフィス誘致事業 2,456千円 ・情報通信産業誘致補助金 2,240千円 など ⑧ 海外販路開拓事業 6,728千円 ・海外販路開拓事業負担金 4,000千円 など ⑨ 創業塾pontekia、事業承継セミナー、個別経営相談 1,433千円 創業や事業承継に対する支援及び経営相談を行うことにより、新たな創業の喚起と中小企業のスムーズな事業承継を促進する	79,859

7 款 商工費

事業名及び事業概要		予算額
◎	○⑩ 八十里越調査研究事業 2,800千円 新潟大学と連携し、八十里越開通後の産業振興施策等に関する調査を行う ○⑪ ものづくりマネジメント事業 739千円 東京大学ものづくり経営研究センターの現場改善のノウハウを活かした講座の受講を促すことにより、市内中小企業の企業競争力の強化を図る ほか	
	◎ (2) 伝統的地場産業振興事業 ① 新規鍛冶人材育成事業 9,340千円 ② 伝統的鍛冶技術継承事業 1,300千円 ○③ 地場産業技術継承事業 6,843千円 ○④ 地場産業情報発信事業 5,000千円 ⑤ 日本鍛冶学会事業 3,700千円 ⑥ キッザニア事業 2,130千円 子ども職業体験の実施 など ○⑦ 燕三条工場の祭典連携イベント開催事業 7,000千円 ○⑧ 燕三条工場の祭典拠点整備事業 8,000千円 ほか	44,601
	(3) 三条鍛冶道場事業 和釘づくり体験研修、刃物づくり体験講座、親子木工教室 ・指定管理料 16,529千円 ほか	18,749
	(4) ものづくり拠点施設事業 新規創業の支援、ものづくりを担う人材の育成及び誘致のほか、ものづくり活動を通じた地域交流の促進 ・指定管理料 29,343千円 ・工事請負費 26,768千円 屋内外給水管改修、高圧受電設備改修 など ほか	56,531
	◎ (5) 工業流通団地の整備 ○ 栄スマートインターチェンジ周辺に、その地の利を活かした生産機能と流通機能が集積した新たな工業団地を整備する ・県央土地開発公社の資金借入先に対する債務保証 債務負担行為 期間 平成29年度～平成31年度 限度額 300,609千円	(債務負担行為 300,609千円)

7 款 商工費

事業名及び事業概要		予算額
2 経営基盤の安定・確立		
◎	(1) 金融対策事業 市内中小企業者等に対して、金融支援を行うことにより、経営の安定と基盤強化を図る ① 制度融資預託金 15制度 2,521,400千円 ② 県信用保証協会保証料負担金 3制度 31,785千円 ③ 利子補給金 4制度 9,825千円 ※ 多工程化等のための設備投資に対する支援 24,993千円 保証料負担(負担率100%)、利子補給(1.0%) ほか	2,595,886
	(2) 商工団体振興事業 産業の振興を図るために商工会議所・商工会等が行う事業に対し、助成する ・三条商工会議所 25,000千円 ・栄商工会 4,500千円 ・下田商工会 4,500千円 ・新潟県商工会連合会 2,500千円 ほか	37,700
◎	(3) 燕三条地場産業振興センター事業 ① 共催事業負担金 75,258千円 新市場販路開拓事業、企業開発力強化事業、燕三条ブランド推進事業、海外販路支援事業などを通じて、技術・製品開発、販路拡大など地域産業の活性化支援を行う ・新市場販路開拓事業 8,691千円 機械要素技術展等への出展等 ・企業開発力強化事業 13,480千円 燕三条ものづくりメッセの開催等 ・燕三条ブランド推進事業 25,362千円 燕三条 工場の祭典の開催等 ・海外販路支援事業 23,374千円 (仮称) 燕三条海外展開戦略会議での海外展開総合戦略の策定、シンガポール及び中国でのモニタリング販売、中国ECサイト事業、複数企業の共同輸出体制の整備、JETRO地域間交流支援事業、外務省連携事業等 など ② 運営管理費補助金 130,416千円 ・本館管理運営費、分館(リサーチコア)管理運営費、長期借入金償還分	205,674

7 款 商工費

事業名及び事業概要		予算額
3 販路の開拓・拡大		
◎	(1) 地域ブランド推進事業 ① 地域情報発信・地域資源PR事業 9,953千円 地域ブランドの浸透と販路開拓、交流・定住人口の増加を図るため、三条市の産品、観光資源、ものづくり文化等を首都圏などへ情報発信する取組を行う ・地域産品販路開拓・ブランド発信事業負担金 8,000千円 ・ただ郷水資源活用事業 1,000千円 など ② インバウンド戦略推進事業 2,754千円 新潟圏域観光周遊ルートの形成をはじめ、各種団体等との連携により、外国人観光客の受入体制を整備するとともに、効果的な情報発信を行う ○・新潟市連携中枢都市事業負担金 1,592千円 ほか	14,006
◎	(2) オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業 ・正会員負担金、地域活性化事業の実施に係る負担金 80,100千円 ・旅する新虎マーケットへの参加 5,421千円 普通旅費、会場使用等負担金 など ほか	87,876
4 産業基盤の整備		
	(1) 企業設置等奨励金 企業設置又は集団化を行った事業者に対し3年間の固定資産税・都市計画税相当額の奨励金を交付する	52,440
5 観光・交流の推進		
◎	(1) 観光事業 ① 夏まつり等観光イベントへの支援 16,386千円 ・三条夏まつり、栄ふるさと夏まつり、ただふるさと祭り など ② 八十里越体感バス事業 4,045千円 ③ 笠堀ダムかさ上げ工事現場見学事業 1,095千円 ④ 新たな観光資源の開発及び支援 4,995千円 ・観光プログラム等開発事業 1,500千円 ・八十里越道路暫定的活用検討懇談会事業 95千円 ・八十里越交流促進事業イベント負担金 330千円 ・水産観光事業補助金 1,260千円 ・下田郷魅力発信協議会補助金 1,000千円 ○・番組制作委託料 810千円 インターネットやFM放送を通じて市内観光施設の魅力を全国に向けて発信する番組を制作し、交流人口の拡大を図る	36,437

7 款 商工費

事業名及び事業概要		予算額
	⑤ 観光関係団体等への支援 3,928千円 ・三条観光協会負担金 2,105千円 ・三条夙協会負担金 500千円 ・三条クラフトフェア実行委員会負担金 700千円 など ほか	
	(2) 観光施設等整備事業 ・八木ヶ鼻温泉保養交流施設露天風呂等改修工事 32,500千円 ・北五百川棚田周辺整備 29,000千円 駐車場内トイレ設置工事	61,500
6 雇用の安定と促進		
	(1) 雇用対策事業 ・就労支援相談員 2人 ・若年者雇用拡大奨励金 15,550千円 市内事業者が市内在住の35歳未満の者を雇用し、正規雇用者を増加させた場合に雇用者1人あたり100千円(2年目は50千円)を支給する(上限年5人/年) ○・番組制作委託料 810千円 市内企業の就職担当者や新規就労者等が自社の魅力を全国に向けて発信する番組を制作することにより、市内企業の若者の雇用を支援する ほか	19,753

8 款 土木費

事業名及び事業概要		予算額
8 款 土木費		
1 持続可能な維持管理体制の構築		
◎	(1) 社会資本に係る包括的維持管理委託 社会インフラの効率的、安定的な維持管理を継続するため、嵐北地区の一部区域で維持管理業務の包括的な委託を実施する	50,918
◎	(2) 技術者資格取得支援事業 市内の建設業者が従業員等に建設技術等の資格を取得させる場合に補助を行う ・対象資格 大型特殊免許、車両系建設機械運転技能講習、1級・2級土木施工管理技士、1級・2級管工事施工管理技士、1級・2級造園施工管理技士 など ・補助率 資格取得に必要な経費等の1/2	2,000
2 生活基盤の整備・充実		
◎	(1) 県央基幹病院の開院に向けた環境整備の促進 国道403号バイパス、(仮称)石上大橋下流橋などの県央基幹病院へのアクセス道路等の早期整備を図る	150
	(2) 街灯整備事業 ・街灯の新設 65基	6,000
	(3) 認定外道路・私道舗装補助金 ・5件 L=242.0m ほかに	2,918
	(4) 道路改良事業 矢田中曽根新田線、岡野新田2号線、支所土場線、今井野新田1号線、森町中浦線 ほかに ・信越本線踏切整備負担金 240,000千円 債務負担行為 期間 平成30年度 限度額 30,000千円	907,400 (債務負担行為 30,000千円)
	(5) 河川改修関連道路整備事業 ・新通川改修に伴う橋梁整備に対する県への負担金	20,000
	(6) 舗装新設事業 月岡地内、前谷地地内、飯田地内 ほかに	10,000
	(7) 交通安全施設整備事業 歩道設置・改良工事、防護柵設置工事、道路区画線設置工事 など	51,000

8 款 土木費

事業名及び事業概要		予算額
◎ ○	(8) 住宅団地の整備 工業流通団地の造成に併せて新たな住宅団地の造成を行い、生産拠点エリアにおける就業者の住環境を整備する ・ 県央土地開発公社の資金借入先に対する債務保証 債務負担行為 期間 平成29年度～平成30年度 限度額 407,822千円	(債務負担行為 407,822千円)
3 安全な道路管理		
◎	(1) 道路維持・修繕事業 ・ 舗装、補修工事 など 258,161千円 ・ 道路構造物等修繕事業 16,500千円 トンネル等の道路構造物の点検 など ほか	311,063
◎	(2) 橋梁維持・修繕事業 ・ 橋梁長寿命化事業 142,000千円 道路橋基礎データ収集委託 15,000千円 実施設計委託 10,000千円 修繕・補修工事 117,000千円 ほか	154,598
4 雪害対策の充実・強化		
	(1) 除雪業務費 ・ 除雪委託、スノーポール設置撤去委託、凍結防止剤散布委託 など ・ 委託業者の確保及び支援のための除雪機械の整備 24,000千円 除雪ドーザー8t級 2台 新規導入	192,183
	(2) 消雪施設管理費 消雪施設電気使用料、稼働費補助金、消雪パイプノズル調整委託料 ほか	125,024
	(3) 消雪施設整備事業 ① 消雪施設整備工事 135,000千円 ・ 新光嘉坪川線(打換)、東新保南新保線(打換)、興野北三条線(打換) ほか ② 市道消雪施設工事費補助金 32,000千円 ・ 南四日町四丁目地内、東新保地内 ほか	167,000
5 水害対策の充実・強化		
◎	(1) 用悪水路新設改良事業 新市街地や集落の良好な生活環境の確保を図るため、生活排水路の整備を行う ・ 牛ヶ島地内 ほか	20,000

8 款 土木費

事業名及び事業概要						予算額
◎	(2) 水害対策事業 大雨時に主要河川への排水をスムーズに行うため、排水路の整備を行う ・塚野目三丁目地内 ほか					100,000
◎	(3) 緊急内水対策事業 ① 須頃郷地区内水対策事業 ・須頃佐渡線バイパス管布設 ② 新通川排水区域内水対策事業 ・実施設計委託、工事費、補償費		120,000千円 237,000千円			357,000
6 都市計画の推進						
◎	(1) 都市基盤の整備・検討 用途地域、都市計画道路の見直し ・都市計画審議会の開催 483千円 都市計画審議会委員 17人 ・都市計画基礎調査委託 3,000千円					3,483
7 公園・緑化の推進						
◎	(1) 公園の維持管理及び整備・修繕 ① 公園の維持管理 光熱水費、指定管理料、樹木等管理委託 など ② 遊具等の点検、修繕 ③ 公園長寿命化修繕計画策定委託 ④ 施設整備 ・善久寺農村公園トイレ改修下水道接続工事 1,200千円 ・大崎山公園遊歩道整備 500千円 など ほか		16,149千円 13,000千円 4,300千円			121,532
	(2) 緑化普及事業 ・緑化普及事業補助金 1,300千円 ほか					1,711
	(3) 緑地の維持管理及び整備・修繕 ① 緑地の維持管理 光熱水費、樹木等管理委託 など ② 遊具等の点検、修繕 ③ 施設整備 ・緑地整備（石上児童館跡地、五十嵐川河川緑地） ④ 展示物(歩く指標) の設置 ほか		1,300千円 4,500千円 1,000千円			47,630

8 款 土木費

8 安全な住まいの推進		
(1) 災害復興住宅等資金利子補給金 水害による住宅等復興に係る借入金の利子補給 「平成23年7月新潟・福島豪雨災害」分		170
(2) 木造住宅耐震化事業		4,783
① 木造住宅耐震診断事業	2,783千円	
・一般世帯 木造住宅耐震診断補助金 補助金額 1件当たり 83千円		
・高齢者のみ世帯 市が無料で耐震診断を実施 委託金額 1件当たり 93千円		
② 木造住宅耐震改修事業	2,000千円	
・補助金額 1件当たり 500千円		
(3) 三世代同居推進リフォーム資金利子補給金 三世代同居をするための住宅リフォーム資金の利子補給 ・補助率等 借入利率の1%相当額を5年間補給する (補助対象借入額上限 10,000千円)		1,159

9 消防費

事業名及び事業概要		予算額
9 款 消防費		
1 消防体制の充実・強化		
	(1) 消防施設等整備事業 ① 消防指令システム改修 31,968千円 ② 消防車両等購入（入替） 87,000千円 ・消防ポンプ自動車 1台 ・高規格救急車 1台	118,968
	(2) 消防団施設等整備事業 ① 消防団車両等の購入（入替） 29,400千円 小型動力ポンプ普通積載車 2台 小型動力ポンプ付軽積載車 3台 小型動力ポンプ 2台 ② ホース乾燥塔撤去建替工事 8,600千円 設置 2基 建替 1基 撤去 4基	38,000
	(3) 水利施設整備事業 ① 防火水槽設置工事 1基 11,000千円 ② 消火栓新設工事負担金 6基 9,000千円	20,000
	(4) 水防事業 土のう袋等の水防資機材を水防倉庫に配備し、迅速な応急対策を実施する ほか	3,051
2 防災力の強化		
◎	(1) 災害対策事業 防災会議の開催、国民保護に関する取組、防災行政無線等の防災設備の整備及び維持管理を行うほか、防災気象アドバイザーを雇用し防災気象情報の収集体制の高度化等を図る ・防災行政無線保守管理委託 17,939千円 ・同報系防災行政無線設備修繕 4,300千円 ○・防災気象アドバイザーの雇用 1人 ほか	45,320
◎	(2) 地域防災力強化事業 ・防災ステーション市民交流事業 ・土砂災害における地域住民の自主避難行動を促す仕組みづくり ○・水害時におけるより精緻な避難行動支援に向けた検討 ほか	17,258

9 消防費

事業名及び事業概要		予算額
	(3) 総合防災訓練事業 ・水害対応マニュアル検証型総合防災訓練の実施 ○・地域の防災訓練等に中学生ボランティアが参加する取組をモデル地区において実施	1,148
◎ ○	(4) 新潟県消防大会の開催 県及び県消防協会等と共同で、式典及び消防ポンプ操法競技会等を行う消防大会を開催し、消防団の更なる技術向上を図る	8,323

10款 教育費

事業名及び事業概要		予算額
10款 教育費		
1 就学・就園の支援		
	(1) 奨学金貸与金 経済的理由による大学等への修学困難者に対する学資貸与	26,460
◎	(2) 就学・就園の支援 ① 遠距離通学費補助金 3,732千円 ② 特別支援教育就学奨励費 8,209千円 ③ 要保護・準要保護児童生徒援助費 105,980千円 ④ 私立幼稚園就園奨励費補助金 3,654千円	121,575
2 教育システムの深化		
◎	(1) 小中一貫教育推進事業 各中学校区が取り組む小中一貫教育活動などを支援し、小中一貫教育を推進する。また、小中一貫教育の法制度化に伴い、義務教育学校及び併設型小学校・中学校への移行を推進するとともに、地域と保護者が学校運営に参画する仕組みとして、コミュニティ・スクールの試験導入を行う ① 小中一貫教育推進委員会委員 6人 ② 嘱託指導主事の配置 3人 ③ 小中学校講師の配置 10人 ④ 教職員研修の充実 ○⑤ コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の試験導入 大島中学校区、栄中学校区 ほか	44,556
◎ ○	(2) 大崎小学校、大崎中学校の義務教育学校への移行 ・大崎小学校、大崎中学校の閉校に係る記念誌の作成等 770千円 ・義務教育学校の校旗、校歌の作成 2,500千円	3,270
◎	(3) 学力向上推進事業 ① 嘱託指導主事の配置 1人 ② N R T学力検査の実施 小学4～6年生、中学生の学力実態の把握 ③ 大学生による学習支援ボランティアの活用 ④ 教科書改訂に伴うデジタル教科書、指導書の購入 ○⑤ 家庭学習を習慣づけるためのプランニングノートの配付 ほか	13,837
◎	(4) 三条市の特色を活かしたキャリア教育事業 三条の教育資源を活用して、地域の自然や歴史、ものづくりの理解のほか、防災教育などを通じ、ふるさとへの誇りや愛着を育む ① 嘱託指導主事の配置 1人 ② 勇志塾の実施 「未来を切り拓くたくましい若者」を育成するため、中学校生徒会リーダーを対象として、講演会やリーダー養成講座等を行う ③ 刃物(ものづくり)教育推進事業 包丁研ぎ・和釘づくり・竹とんぼづくり・木工用工具学習などを実施	7,822

10款 教育費

事業名及び事業概要		予算額
◎	④ 科学教育推進事業 科学ゼミナール、子どもの科学教室(物理、化学、地学、生物学、星空)、科学フェスティバル、科学・模型工作教室などを開催 ⑤ 防災教育授業研修会、防災キャンプの実施 教員を対象とした防災教育の授業及び講演による研修会と大島中学校区の小学5・6年生、中学1年生を対象とした防災に関する講義や避難所宿泊体験、救急救命体験等を行う防災キャンプを実施する ⑥ 教職員に対する三条学講座の実施 新たに赴任する教職員等に対して、三条の特色等を学び、ふれあい、理解してもらうため、歴史やものづくりなどの講座を実施する ⑦ 子どもがつくる弁当の日の実施 子どもたちが自分で弁当をつくることで、食べ物への感謝の心の醸成や家族のコミュニケーションの活発化などを図る	
	◎ (5) いじめ・不登校対策事業 ① 不登校児童生徒支援員の配置 2人 ② 不登校児童生徒訪問指導員の配置 1人 ③ スクールソーシャルワーカーの配置 1人 ④ 「深めよう絆スクール集会」の開催(中学校区単位) ⑤ ハイパーQ Uテストの実施 ほか	16,215
	(6) 適応指導事業 ① 適応指導教室主任指導員の配置 1人 ② 臨床心理士による就学相談の実施 ③ 指導員アシスタント等による支援 ④ 心と学びの相談・支援事業 ほか	4,914
	◎ (7) さんじょう一番星育成事業 ① さんじょう学びのマルシェ 28,833千円 ・トップランナー教室、エキスパート教室(国語、数学、英語) 難易度の高い内容から発展的な内容までを学習する ・トライアル教室(数学、英語、算数) やや発展的な内容を学習する ・ステップアップ教室、プラスワン教室(数学、英語、算数) 補充的な内容の学習や日頃の学習の学び直しを行う (○会場及び対象学年を拡充) ② スポーツの一番星育成事業 6,449千円 ・ジュニアアスリート支援 一定の条件をクリアした小学生から高校生までを対象として、練習や大会出場時の交通費、指導に係る講師謝礼、競技用品購入経費に対する補助を行う ・ジュニア育成団体支援 トップアスリートとなる可能性のある選手を擁し、強化を継続する団体を対象として、選手育成費用に対する補助を行う	39,423

10款 教育費

事業名及び事業概要		予算額
	③ 文化・芸術の一番星育成事業 4,141千円 ・ピアノ、デッサン、ソルフェージュ指導 芸術大学等進学を希望する小学5年生から高校3年生までを対象として、専門の講師による指導を行う ・文化、芸術技術研鑽支援 一定の条件をクリアした小学5年生から高校3年生までを対象として、音楽、美術、書道等の学習費の補助を行う ・次世代を担う子どもの文化芸術体験の支援 小中学校等で行う一流文化芸術団体による巡回公演を支援する	
	(8) 幼児教育推進事業 「三条市幼児教育推進プラン（第2次）」に基づき、幼稚園・保育所（園）等において、幼児教育内容の充実を図るとともに、小学校へ不安なくつなげるための「接続期モデルプログラム」を活用した取組や、小学校との交流活動を進めるほか、遊びを通じた豊かな教育活動の一環として運動遊びの強化に取り組む ・幼保小連携推進員の配置 1人 ・幼児教育推進会議委員 7人	3,127
3 学校教育の充実		
◎	(1) スクールアシスタント推進事業 学校教育の充実と地域に開かれた学校づくりを進めるため、教育活動補助員（スクールアシスタント）を委嘱する ・委嘱人数 73人（各小中学校2～4人）	30,129
	(2) 小・中学校各種大会助成 児童生徒の体育及び文化的各種大会参加に対し、交通費等の個人負担について助成 ・助成内容 交通費等 市内大会以上 1/2 北信越大会以上 全額	6,000
	(3) 特別支援教育事業 教育上特別の支援を必要とする児童生徒に適した教育を行うとともに、就学している児童生徒の保護者の負担軽減を図る ① 特別支援サポーターの配置 65人（○配置人数の増員） 障がいのある児童生徒の学校生活上の介助、学習活動上の支援 ② 特別支援学校児童・生徒就学費補助金 月額 4,000円 ③ 県立月ヶ岡特別支援学校通学バス運行費補助金 ほか	129,375
	(4) 教育活動の充実 ① 学校図書室の充実（図書購入費の増額） 小学校 1,239千円 中学校 753千円 小中一体校 2,088千円 ② 部活動、実技教科の充実（備品購入費の増額） 小学校 2,800千円 中学校 3,000千円	9,880

10款 教育費

事業名及び事業概要		予算額
4 教育施設の整備等		
◎	(1) 小学校施設整備事業 ① プール改修 1校（井栗） 83,500千円 ② 校舎床等改修 1校（西鱒田） 13,000千円 ③ トイレ改修 3校（井栗、長沢、笹岡） 9,000千円 ④ 放送設備改修 1校（月岡） 5,000千円 ほか	118,900
	(2) 中学校施設整備事業 ① 武道場外壁改修 1校（第三） 7,200千円 ② トイレ改修 2校（第三、本成寺） 5,200千円 ③ 自転車小屋改修 2校（第三、大島） 4,000千円 ほか	19,800
	(3) 小中一体校施設整備事業 ① 高圧受電設備改修 1校（第二） 8,000千円 ② ガス管改修 1校（第二） 1,500千円	9,500
	◎ (4) 大崎中学校区小中一体校建設事業 耐震診断により補強困難とされた大崎中学校を大崎小学校の隣地に 移転改築し、義務教育学校として整備する 平成30年4月開校予定 ・工事監理委託、建設工事 2,370,921千円 継続費 総額4,066,454千円 平成27年度 41,578千円 平成28年度 1,653,955千円 平成29年度 2,370,921千円 ・外構工事、調整池設置（2期）工事、小学校校舎棟・体育館棟改修 工事 ほか 767,800千円	3,138,721
	(5) スクールバスの整備 老朽化したスクールバスの更新等を行う ・大型バス 1台、マイクロバス 3台	35,000
5 生涯学習の充実		
◎	(1) 生涯学習振興事業 市民一人一人が生きがいをもって学び合うまちを目指し、生涯学習推 進会議を開催するなど、生涯学習推進計画に基づいた施策を推進する ① 生涯学習推進会議の開催 140千円 ② 循環型生涯学習の推進 1,491千円 ・きっかけの1歩事業 811千円 ・地域デビューバイオリンコンサート 680千円 ほか	2,665

10款 教育費

事業名及び事業概要		予算額
◎ ○	(2) 漢字漢語検定事業 諸橋博士の業績にふさわしい漢字漢語検定を創設するため、高い専門性を有した委員による検討委員会を設置し検討を行う	2,345
	(3) しかけ絵本コンクール等開催事業 市立図書館栄分館で「ものづくりのまち三条」の視点を加えた手づくりしかけ絵本コンクールを開催するとともに、しかけ絵本に関するワークショップを行う	3,121
	(4) 公民館活動事業 子どもから高齢者まで多様な生涯学習の機会を提供するとともに学習成果の発表の場として作品展や発表会を開催する	8,005
	(5) 図書館等複合施設建設事業 三条小学校跡地を活用した図書館、鍛冶ミュージアム、理科教育センター機能を有する複合施設の整備及び周辺施設との連携活用について検討を行う ・まちなか公共施設連携・整備検討委員会委員 23人 ・三条小学校校舎等解体工事 127,000千円 債務負担行為 期間 平成30年度 限度額 225,000千円	129,501 (債務負担行為 225,000千円)
6 芸術・文化活動の振興		
	(1) 文化振興事業 ○・名誉市民渡邊義雄生誕110周年記念写真展 1,612千円 ○・第30期「竜王戦」の招致及び関連イベントの実施 2,100千円 ・市美術展 3,790千円 ・市音楽祭 550千円 ・文化大会等出場激励金 450千円 ・芸術鑑賞ツアー 1,715千円 ・三条楽音祭 4,384千円 ・青少年文化振興事業 1,130千円 ・若手芸術家支援事業 703千円 など	17,425
7 文化遺産の保存と活用		
	(1) 文化財の保護及び啓発事業 ① 文化財総合調査 744千円 「三条市文化遺産リスト」に掲載された建造物・古文書などの調査 ② 下田郷の歴史遺産再発見事業 1,099千円 下田郷のいしぶみ、吉ヶ平の民具等の調査・活用 ほか	2,864

10款 教育費

事業名及び事業概要		予算額
◎	(2) 遺跡発掘調査事業 ① 国道403号三条北バイパス整備関連事業（県委託事業） 172,546千円 石田遺跡・梅田遺跡現場発掘作業、整理作業 ② 開発行為に伴う確認調査関係 21,485千円 ③ 埋蔵文化財保存活用事業 2,000千円 遺跡展示会、遺跡体験出前講座、遺物修復・復元 ほか ④ 歴史の道八十里越保存・活用事業 11,580千円 歴史の道百選に選定されている八十里越の測量、発掘作業など ⑤ 信濃川火焰街道連携協議会負担金 800千円 ほか	213,442
8 青少年健全育成の推進		
	(1) 青少年健全育成事業 関係団体や地域等と連携を図りながら、青少年の居場所の確保や非行防止、環境浄化活動などの青少年健全育成事業を行う ・各種事業・講座の開催、青少年相談、プレールームの開放 ほか	10,847
9 スポーツの振興		
	(1) スポーツ振興事業 ① スポーツ大会の開催等 5,127千円 元旦マラソン・市民総合体育祭 など ② スポーツ教室等の運営委託 3,447千円 ③ スポーツ少年団体の育成支援 915千円 指導者スキルアップ講習会、優秀コーチ派遣事業 など ④ ジュニアスポーツの育成支援 3,500千円 ⑤ 体育協会補助金 2,495千円 ⑥ スノーアクティビティ推進事業補助金 1,751千円	17,235
	(2) 全国大会等出場激励金 ブロック大会、全国大会、国際大会	4,500
	(3) 小中学校体育系部活動支援事業 ① 中学校体育系部活動指導補助者の養成・派遣事業 ② 中学校体育系部活動練習メニュー作成等の支援事業	908
	(4) スポーツ施設整備事業 ・大崎山公園テニスコート改修 94,000千円 ・総合運動公園多目的広場サッカーコート改修 16,490千円 ・三条パール金属スタジアム夜間照明設備等修繕 9,500千円 ・塚野目野球場ダッグアウト改修 5,600千円 ほか	135,490

10款 教育費

事業名及び事業概要		予算額
◎	(5) スポーツ・文化・交流複合施設建設事業 ・ 体育文化センター・総合体育館改築検討委員会委員 8人 ・ 水路移設工事 20,000千円 ほか	20,404

特別会計

事業名及び事業概要		予算額
特別会計		
1 国民健康保険事業の運営		
(1) 国民健康保険事業特別会計	国民健康保険の保険者として保険税徴収、保険給付及び健康づくり事業等の推進並びに保険者としての特定健康診査等を実施する	10,905,100
① 給付費	6,461,546千円	
② 保健事業費	145,305千円	
・ 特定健康診査等事業	73,881千円	
・ 国保総合健康づくり推進事業	59,734千円	
人間ドック検診委託、生活習慣病予防推進（糖尿病性腎症重症化予防事業）、保養施設利用料助成 など		
ほか		
2 後期高齢者医療制度の運営		
(1) 後期高齢者医療特別会計	75歳以上の高齢者及び65歳以上の一定の障がい者に対する保険料を徴収する (後期高齢者医療保険料の徴収事務費及び新潟県後期高齢者医療広域連合に対する保険料納付金等を措置)	947,100
3 介護保険事業の運営		
◎ (1) 介護保険事業特別会計	介護保険制度に基づく保険料賦課徴収、介護給付費の支給及び地域支援事業を実施する	9,476,300
① 給付費	8,676,051千円	
② 地域支援事業費	585,866千円	
・ 介護予防・生活支援サービス事業	287,257千円	
要支援者等に対する専門職による介護サービス、専門職以外による生活支援サービス、短期集中の介護予防サービスの提供等		
・ 一般介護予防事業	29,444千円	
介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、○有償ボランティアを含む地域介護予防活動支援事業等		
・ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	95,381千円	
地域包括支援センター運営委託、包括ケア推進会議の開催等		
・ 在宅医療・介護連携推進事業	13,495千円	
医師会が運営する在宅医療推進センターと連携し、相談、支援を行うとともに、医療と介護の連携及び情報共有の仕組みを構築		
・ 生活支援体制整備事業	20,192千円	
セカンドライフ応援ステーションの運営や民生委員児童委員、食生活改善推進委員による活動を通じ、通いの場を中心とした新たな生活支援体制の整備を推進		

特 別 会 計

事業名及び事業概要		予算額
	・認知症総合支援事業 8,851千円 - 認知症の予防や早期発見、早期相談を推進するとともに、早期受診と適切なサービスにつなげる支援体制の整備 など ○③ 高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の策定 7,359千円 - 計画期間 平成30年度～平成32年度 - ほか	
4 農村環境の保全		
◎	(1) 農業集落排水事業特別会計 ① 地方公営企業法の適用 ・地方公営企業法適用支援業務委託料 2,650千円 - 債務負担行為 期間 平成30年度～平成31年度 限度額 10,340千円 ② 農業集落排水施設の運転及び維持管理 ・処理区域面積 628.7ha、計画戸数 3,005戸、計画人口 15,530人 ・供用開始済み施設 - 本成寺南部地区、本成寺西部地区、下保内地区、福多地区、帯織地区、大潟地区、吉野屋地区、川通地区、外谷地区、五百川地区、中谷地区、葎谷地区 ・機能診断調査委託 ・管路施設調査委託 - ほか	809,600 (債務負担行為 10,340千円)
5 労働者の福利厚生		
	(1) 勤労者福祉共済事業特別会計 ・給付事業 5,541千円 - 結婚祝金、出産祝金、死亡弔慰金 など ・余暇事業 7,145千円 - 入浴施設、海の家、施設利用助成 など - ほか	15,600
6 都市環境の整備		
◎	(1) 公共下水道事業特別会計 ① 地方公営企業法の適用 ・地方公営企業法適用支援業務委託料 5,300千円 - 債務負担行為 期間 平成30年度～平成31年度 限度額 20,680千円 ② 公共下水道事業 575,378千円 ・裏館第一雨水幹線工事 (L=99m) ・雨水ポンプ場等長寿命化事業 - ポンプ改修、エンジン更新等 ・雨水排水路整備に向けた基礎調査等 ・汚水処理施設整備手法の検討 など ③ 特定環境保全公共下水道事業 93,858千円 ・管渠整備工事 下田 島川原地内 ・汚水処理施設整備手法の検討 など - ほか	3,083,000 (債務負担行為 20,680千円)